

企業年金実態調査結果 (2017年度概要版)



2019年1月11日

会員サービスセンター
政策企画課

目次

I.	調査の概要	1
II.	企業年金実態調査結果	6
	第1部 資産運用実態調査	6
	1. 運用成果と投資環境	6
	2. 資産残高及び資産構成割合	9
	3. 政策アセット・ミクス	14
	4. マネージャー・ストラクチャー	17
	5. オルタナティブ投資	19
	第2部 財政・事業運営実態調査	21
	＜厚生年金基金＞	
	1. 財政検証の状況	21
	2. 適用、給付の状況	26
	＜確定給付企業年金＞	
	1. 財政検証の状況	27
	2. 適用、給付の状況	32
	3. 今後の制度の見直しの検討状況	34

《用語の定義》

文中、表中の用語	内 容
厚生年金基金	連合会の会員である厚生年金基金
確定給付企業年金	連合会の会員である確定給付企業年金 略称は「会員DB」とする
確定給付企業年金 (会員外DB)	連合会の会員でない確定給付企業年金 略称は「会員外DB」とする

I.調査の概要

(1)調査の目的

企業年金の資産運用及び財政・事業運営の実態を把握し、会員が今後の事業運営を検討する際の基礎資料として活用できるよう、会員相互の共同事業として実施。

(2)調査対象

3,007件(厚生年金基金18件、確定給付企業年金2,989件(会員DB1,037件、会員外DB1,952件))

(3)回答状況

①概要

(件)

	調査 対象数	資産運用実態調査		財政・事業運営実態調査	
		回答数	回答率	回答数	回答率
会 員	1,055	1,044	98.96%	1,044	98.96%
厚生年金基金	18	18	100.00%	18	100.00%
確定給付企業年金	1,037	1,026	98.94%	1,026	98.94%
基金型	710	707	99.58%	707	99.58%
規約型	327	319	97.55%	319	97.55%

確定給付企業年金 (会員外DB)	調査対象数	回答数	回答率
	1,952	770	39.45%
	基金型	17	70.59%
	規約型	1,935	39.17%

② 資産規模別

(件)

資産規模	厚生年金 基金	確定給付 企業年金					合計	割合	累積割合
			基金型	単連型	総合型	規約型			
10億円未満	0	52	29	4	25	23	52	5.67%	5.67%
10～20億円	1	59	34	11	23	25	60	6.54%	12.21%
20～30億円	1	57	38	27	11	19	58	6.32%	18.54%
30～50億円	0	92	59	43	16	33	92	10.03%	28.57%
50～100億円	1	168	134	107	27	34	169	18.43%	47.00%
100～200億円	2	161	125	107	18	36	163	17.78%	64.78%
200～300億円	2	63	56	51	5	7	65	7.09%	71.86%
300～500億円	1	99	87	83	4	12	100	10.91%	82.77%
500～1000億円	2	76	64	58	6	12	78	8.51%	91.28%
1000億円以上	2	78	67	65	2	11	80	8.72%	100.00%
合 計	12	905	693	556	137	212	917	100.00%	
平 均	1,949億円	429億円	498億円	591億円	123億円	203億円			
中位数	257億円	113億円	131億円	174億円	38億円	59億円			

資産規模	確定給付 企業年金 (会員外DB)			割合	累積割合
		基金型	規約型		
3億円未満	290	0	290	39.30%	39.30%
3～5億円	89	0	89	12.06%	51.36%
5～10億円	132	2	130	17.89%	69.24%
10～30億円	127	1	126	17.21%	86.45%
30～50億円	38	2	36	5.15%	91.60%
50～100億円	30	2	28	4.07%	95.66%
100億円以上	32	4	28	4.34%	100.00%
合 計	738	11	727	100.00%	
平 均	24億円	197億円	21億円		
中位数	5億円	52億円	5億円		

(注)回答制度のうち、合計資産額の記入のあった制度の分布をあらわしている。

(4) 調査結果の概要

① 2017年度 資産運用の状況

	調査対象 基金数	回答率 (%)	修正総合 利回り (%)	<参考> 単純平均 修正総合 利回り (%)	時間加重収益率 (％)				
					国内 債券	国内 株式	外国 債券	外国 株式	全体 合計
合計	(100.00)	98.96	4.49	4.31	0.95	17.07	2.72	8.89	4.52
	1055	1044	649	711	555				
厚生年金基金	(1.71)	100.00	7.38	-	1.20	18.98	3.78	10.93	7.76
	18	18	13	-	11				
確定給付企業年金	(98.29)	98.94	4.44	4.25	0.95	17.03	2.69	8.85	4.45
	1037	1026	636	698	544				
基金型	(67.30)	99.58	4.47	4.29	0.95	17.07	2.67	8.81	4.46
	710	707	578	608	495				
単連型	(53.84)	99.47	4.48	4.40	0.96	17.12	2.62	8.85	4.52
	568	565	480	501	410				
総合型	(13.46)	100.00	4.23	3.80	0.91	16.83	2.91	8.62	4.21
	142	142	98	107	85				
規約型	(31.00)	97.55	3.75	3.99	0.95	16.49	2.92	9.20	4.36
	327	319	58	90	49				
市場ベンチマーク収益率					0.90	15.87	4.23	8.47	

	資産構成割合 (％)							
	国内 債券	国内 株式	外国 債券	外国 株式	一般 勘定	ヘッジ ファンド	その他	短期 資産
合計	23.48	11.64	15.87	13.23	17.25	5.41	7.54	5.58
	797							
厚生年金基金	17.85	21.68	14.05	16.32	12.20	5.59	7.57	4.75
	12							
確定給付企業年金	24.57	11.04	16.02	13.29	16.30	5.59	7.90	5.29
	785							
基金型	24.56	11.13	16.38	13.46	15.27	5.93	7.75	5.52
	658							
単連型	24.56	11.14	16.37	13.51	15.33	5.81	7.73	5.56
	533							
総合型	24.72	10.92	16.61	12.40	14.11	8.32	8.11	4.82
	125							
規約型	24.62	10.11	12.11	11.51	27.45	1.93	9.52	2.74
	127							

(注)

- 調査対象：厚生年金基金は、調査票送付時点（平成30年8月6日）の連合会会員を対象としているが、調査票の提出期限（平成30年9月3日）までに解散又は過去の代行返上の認可を受けている基金は対象から除いている。確定給付企業年金は、調査票送付時点（平成30年7月25日）の連合会会員（制度設立年月日が平成29年10月2日以降の会員を除く）を対象としている（以下同じ）。
- 確定給付企業年金の設立形態区分：単連型…1企業単体又は関連企業・グループ企業で1つのDBを設立。
総合型…資本関係のない複数企業で1つのDBを設立。
- 回答率は、資産運用実態調査全体の回答率。
- 点線の下段は、集計対象企業年金数（時間加重収益率欄は「全体合計」に記入のあった企業年金数）。
- 合計及び確定給付企業年金の「修正総合利回り」は、加重平均であり、＜参考＞の「修正総合利回り」は、単純平均により集計。
- 厚生年金基金の「修正総合利回り」は、単純平均により集計。
- 「時間加重収益率」は、単純平均により集計。
- 合計及び確定給付企業年金の「資産構成割合」は、加重平均により集計。厚生年金基金の「資産構成割合」は、単純平均により集計。
- 確定給付企業年金の「修正総合利回り」及び「時間加重収益率」は、制度移行後1年以上経過し、かつ、決算月が3月の制度を対象とした。
- 資産構成割合の合計の「その他」は、不動産「1.38%」、プライベートエクイティ「1.00%」、コモディティ（商品）「0.02%」、その他「5.13%」である。
- 市場ベンチマーク収益率：国内債券…NOMURA-BPI（総合） 国内株式…TOPIX（配当込み） 外国債券…FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算） 外国株式…MSCI-KOKUSAI（配当再投資、クロス、円換算）。以下、同じ。

② 2017年度 財政検証の状況

厚生年金基金	調査対象	回答数	単独・連合		総合		合計		回答制度 単純平均	前年度末 単純平均	
	①純資産額/責任準備金	件数※1	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上			1.00 未満
		11	61.1%	4 100.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	1.24 (※2 1.18)	1.17 (※2 1.07)
	②純資産額/最低責任準備金	件数※1	件数率	1.40 以上	1.40 未満	1.40 以上	1.40 未満	1.40 以上	1.40 未満		
		11	61.1%	4 100.0%	0 0.0%	5 71.4%	2 28.6%	9 81.8%	2 18.2%	2.83 (※2 2.44)	2.15 (※2 1.70)
	③純資産額/最低積立基準額	件数※1	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
		11	61.1%	1 25.0%	3 75.0%	5 71.4%	2 28.6%	6 54.5%	5 45.5%	1.09 (※2 1.02)	1.05 (※2 0.94)
	④(数理上資産額+許容繰越不足金) /責任準備金	件数※1	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
		11	61.1%	4 100.0%	0 0.0%	7 100.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	1.38	1.31
	⑤純資産額 /(数理債務+最低責任準備金)	件数※1	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
	11	61.1%	3 75.0%	1 25.0%	5 71.4%	2 28.6%	8 72.7%	3 27.3%	1.16 (※2 1.08)	1.07 (※2 0.98)	

※1 解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した厚生年金基金は、積立水準の調査対象としていない(以下同じ)。

※2 解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した厚生年金基金を含む平均(2017年度14件)。

確定給付企業年金	調査対象		回答数		基金型				規約型		合計		回答制度 単純平均	前年度末 単純平均
	①純資産額/ 責任準備金	件数	件数率		1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
		1037	839 80.9%	646 94.9%	35 5.1%	529 96.4%	20 3.6%	117 88.6%	15 11.4%	143 90.5%	15 9.5%	789 94.0%	50 6.0%	(※ 1.23)
	②純資産額/ 最低積立基準額	件数	件数率		1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
		1037	840 81.0%	574 84.3%	107 15.7%	456 82.9%	94 17.1%	118 90.1%	13 9.9%	134 84.3%	25 15.7%	708 84.3%	132 15.7%	1.46
	③(数理上資産額+ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	件数	件数率		1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
		1037	778 75.0%	655 99.8%	1 0.2%	531 99.8%	1 0.2%	124 100.0%	0 0.0%	121 99.2%	1 0.8%	776 99.7%	2 0.3%	(※ 1.37)
	④純資産額/ 数理債務	件数	件数率		1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
		1037	789 76.1%	496 74.7%	168 25.3%	411 76.4%	127 23.6%	85 67.5%	41 32.5%	84 67.2%	41 32.8%	580 73.5%	209 26.5%	1.11

※新財政運営基準(平成29年1月施行)に基づく責任準備金を、旧財政運営基準に基づく責任準備金に置き換えて再集計した場合の平均(2017年度は27件が新基準に基づく財政検証を実施)。

		調査対象	回答数	基金型		規約型		合計		回答制度 単純平均	前年度末 単純平均
参考 （会員外 D B）	①純資産額/ 責任準備金	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
		1952	729	11	0	573	145	584	145	1.17	1.14
			37.3%	100.0%	0.0%	79.8%	20.2%	80.1%	19.9%		
	②純資産額/ 最低積立基準額	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
		1952	729	10	1	661	57	671	58	1.68	1.69
			37.3%	90.9%	9.1%	92.1%	7.9%	92.0%	8.0%		
	③(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
		1952	710	8	0	700	2	708	2	1.32	1.30
			36.4%	100.0%	0.0%	99.7%	0.3%	99.7%	0.3%		
	④純資産額 / 数理債務	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
1952		659	8	1	399	251	407	252	1.09	-	
		33.8%	88.9%	11.1%	61.4%	38.6%	61.8%	38.2%			

各積立基準の説明

＜厚生年金基金＞

- ①継続基準の積立基準:企業年金が今後も継続するという観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の給付を賄うために必要な債務である責任準備金と純資産額を比較する。
- ②代行部分の積立基準:厚生年金基金が解散するという観点から検証する年金資産の積立基準の一つで、代行部分の国への返還額である最低責任準備金と純資産額を比較する。
- ③非継続基準の積立基準:企業年金が解散または終了するという観点から検証する年金資産の積立基準で、過去の加入期間に応じて発生している給付の現価である最低積立基準額と純資産額を比較する。
- ④財政計算留保の基準:継続基準の財政検証に抵触した場合に掛金引上げの要否を判定する基準で、責任準備金と掛金計算用の年金資産(数理上資産額)に許容できるバッファー(許容繰越不足金)を加えた額を比較する。
- ⑤標準掛金のみを掛金収入とした場合の積立基準:事前積立の観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の掛金収入として標準掛金だけを考えた場合に、将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない本来の積立目標である「数理債務+最低責任準備金」と純資産額を比較する。

＜確定給付企業年金＞

- ①継続基準の積立基準:企業年金が今後も継続するという観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の給付を賄うために必要な債務である責任準備金と純資産額を比較する。
- ②非継続基準の積立基準:企業年金が解散または終了するという観点から検証する年金資産の積立基準で、過去の加入期間に応じて発生している給付の現価である最低積立基準額と純資産額を比較する。
- ③財政計算留保の基準:継続基準の財政検証に抵触した場合に掛金引上げの要否を判定する基準で、責任準備金と掛金計算用の年金資産(数理上資産額)に許容できるバッファー(許容繰越不足金)を加えた額を比較する。
- ④標準掛金のみを掛金収入とした場合の積立基準:事前積立の観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の掛金収入として標準掛金だけを考えた場合に、将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない本来の積立目標である数理債務と純資産額を比較する。

Ⅱ. 企業年金実態調査結果

第1部 資産運用実態調査

1. 運用成果と投資環境

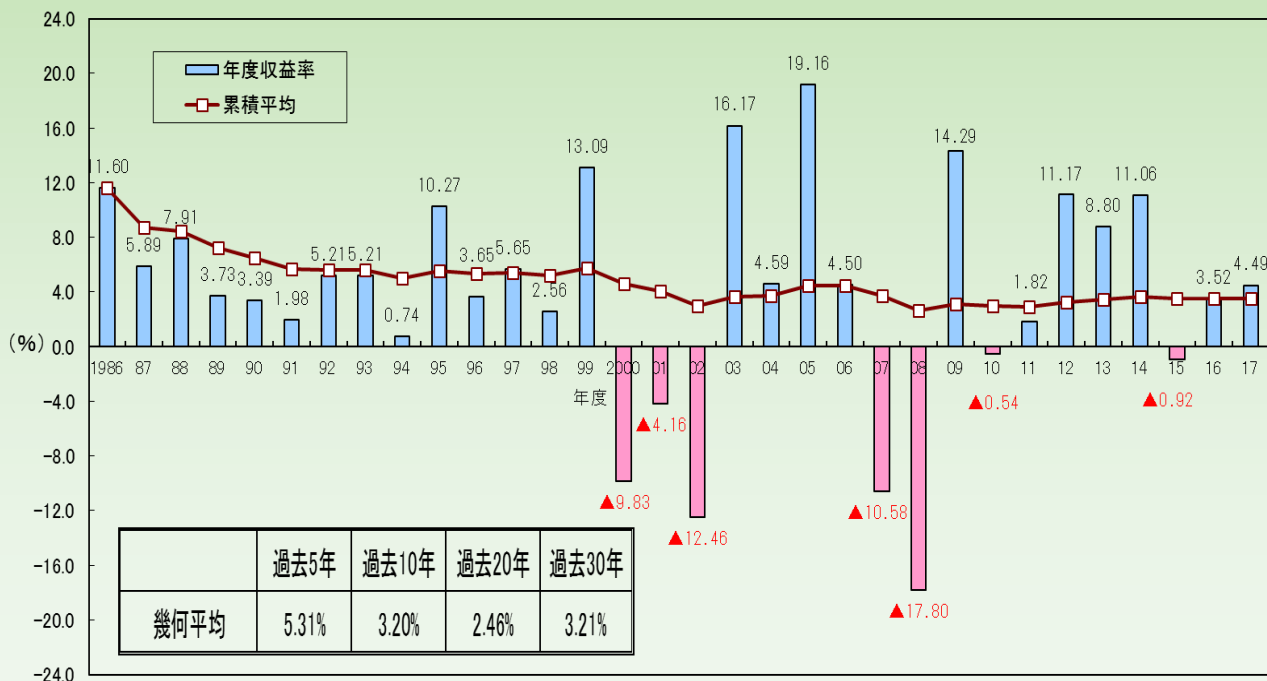
(1) 修正総合利回り

修正総合利回り：4.49%

- 2年連続のプラスの利回り。
- 年度後半に円高の進行や米金利上昇圧力の高まりなどから国内外の株価が大幅に下落する局面もあったが、世界的な景気回復の進展や米税制改革への期待等を背景に国内外の株価は大幅に上昇。主要国長期金利も概ね安定的に推移。

(注) 修正総合利回りは、加重平均により集計。

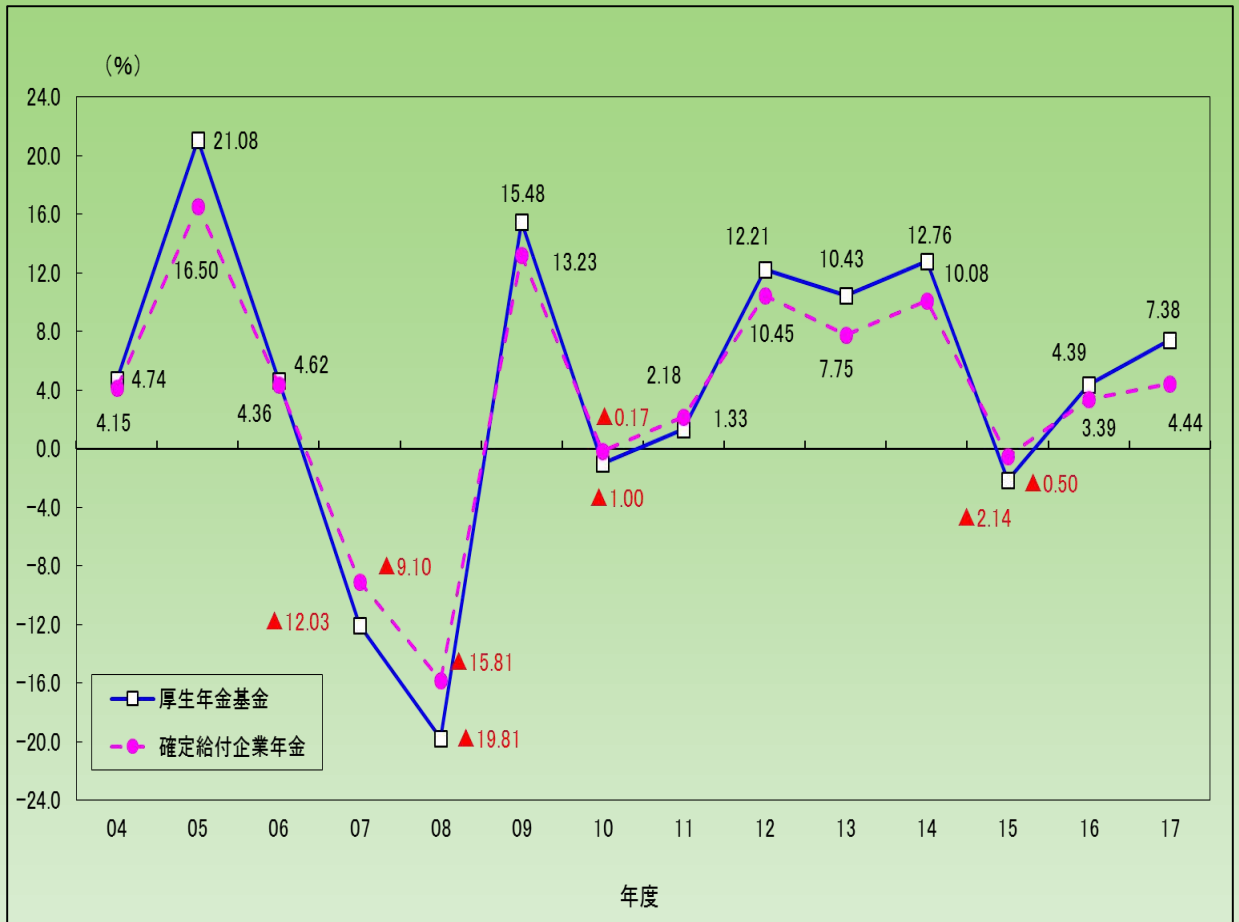
図表1. 修正総合利回りの推移



(注1) 会員合計の集計値。以下、グラフタイトルやグラフ内に「厚生年金基金」や「確定給付企業年金」の表記がない場合は、同様に会員合計の集計値。

(注2) 86年度の利回りは総合利回りであり、87～88年度の修正総合利回りは89年度に再計算した参考値である。86年度～88年度の利回りは、契約形態別の利回りに年度末の資産残高割合を乗じて算出した推計値である。11年度はAQ被害会員を除いて集計(以下、特にことわりがなければ同じ)。

図表2. 企業年金形態別 修正総合利回りの推移



幾何平均	過去5年	過去10年	累積平均(14年)
厚生年金基金	6.44%	3.60%	3.69%
確定給付企業年金	4.97%	3.19%	3.30%

区分		年度	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
厚生年金基金	年度収益率		4.74	21.08	4.62	▲12.03	▲19.81	15.48	▲1.00	1.33	12.21	10.43	12.76	▲2.14	4.39	7.38
	累積平均		4.74	12.61	9.88	3.94	▲1.32	1.30	0.97	1.02	2.20	3.00	3.85	3.34	3.42	3.69
	5年移動平均						▲1.32	0.63	▲3.34	▲3.96	0.83	7.50	6.99	6.74	7.38	6.44
	10年移動平均											3.00	3.76	1.57	1.55	3.60
確定給付企業年金	年度収益率		4.15	16.50	4.36	▲9.10	▲15.81	13.23	▲0.17	2.18	10.45	7.75	10.08	▲0.50	3.39	4.44
	累積平均		4.15	10.15	8.19	3.58	▲0.63	1.56	1.31	1.42	2.38	2.91	3.54	3.20	3.21	3.30
	5年移動平均						▲0.63	1.05	▲2.02	▲2.44	1.44	6.57	5.97	5.90	6.15	4.97
	10年移動平均											2.91	3.48	1.86	1.77	3.19

(注) 2017年度の厚生年金基金の年度収益率は、単純平均により集計。

(2) 時間加重収益率

資産全体	4.52%
国内債券	0.95%
国内株式	17.07%
外国債券	2.72%
外国株式	8.89%

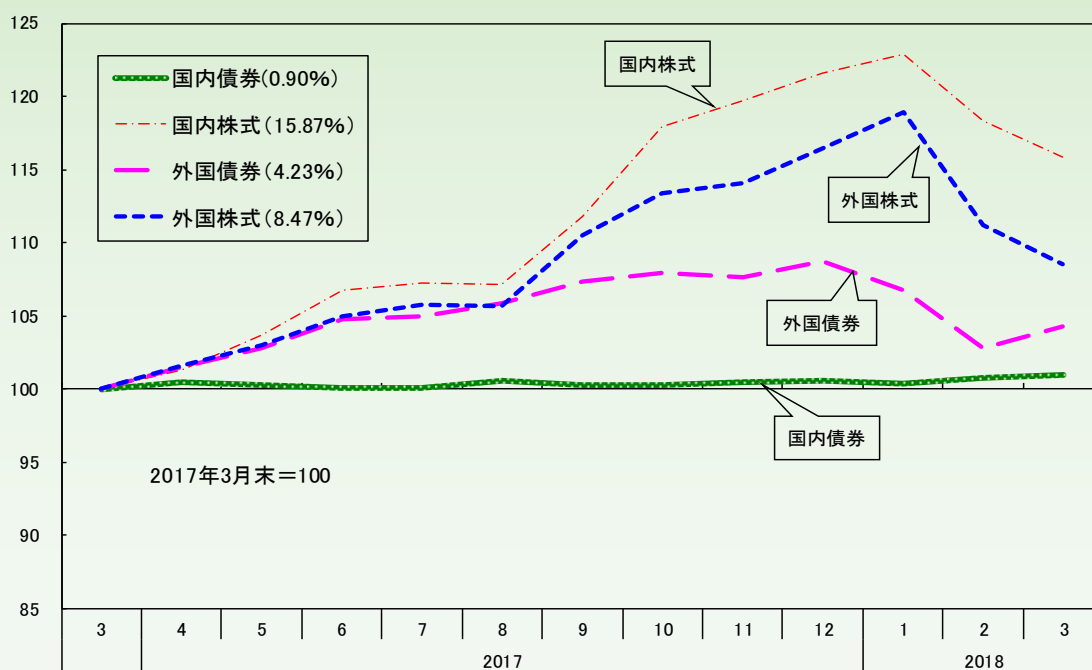
図表3. 企業年金形態別・資産別時間加重収益率

(%)

	厚生年金基金	確定給付企業年金	合計
国内債券	1.20	0.95	0.95
国内株式	18.98	17.03	17.07
外国債券	3.78	2.69	2.72
外国株式	10.93	8.85	8.89
資産全体	7.76	4.45	4.52

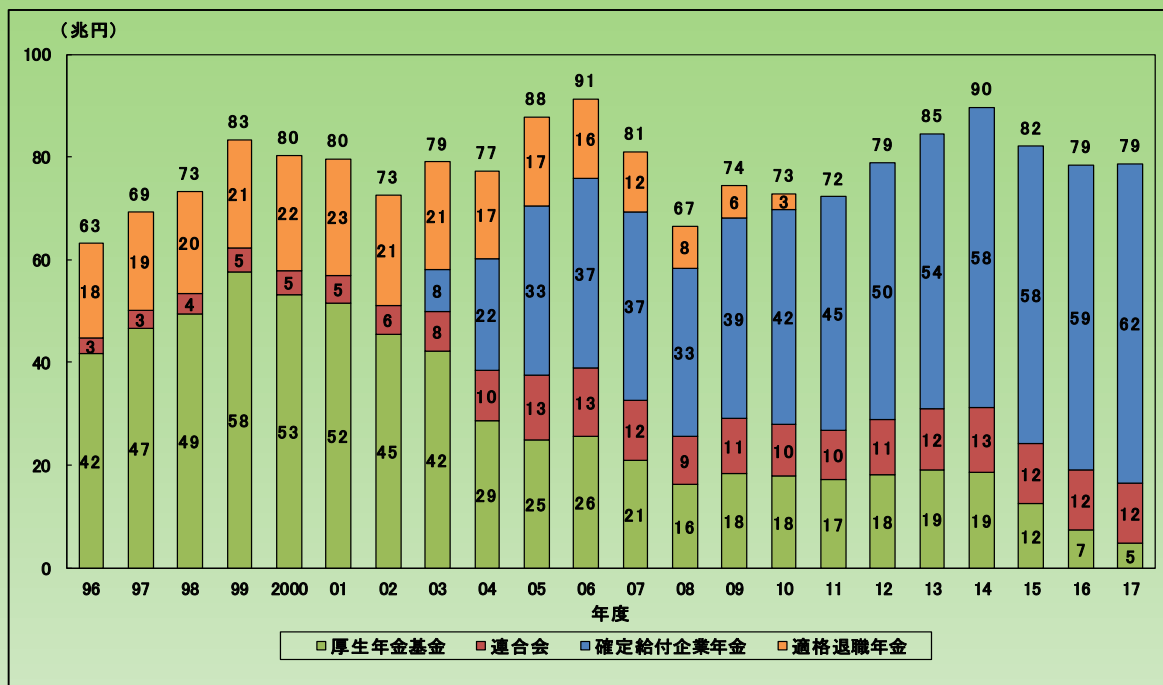
(注) 確定給付企業年金の時間加重収益率は、制度移行後1年以上経過し、決算月が3月の制度を集計対象とし、単純平均により集計。

参考 2017年度 市場指数の推移



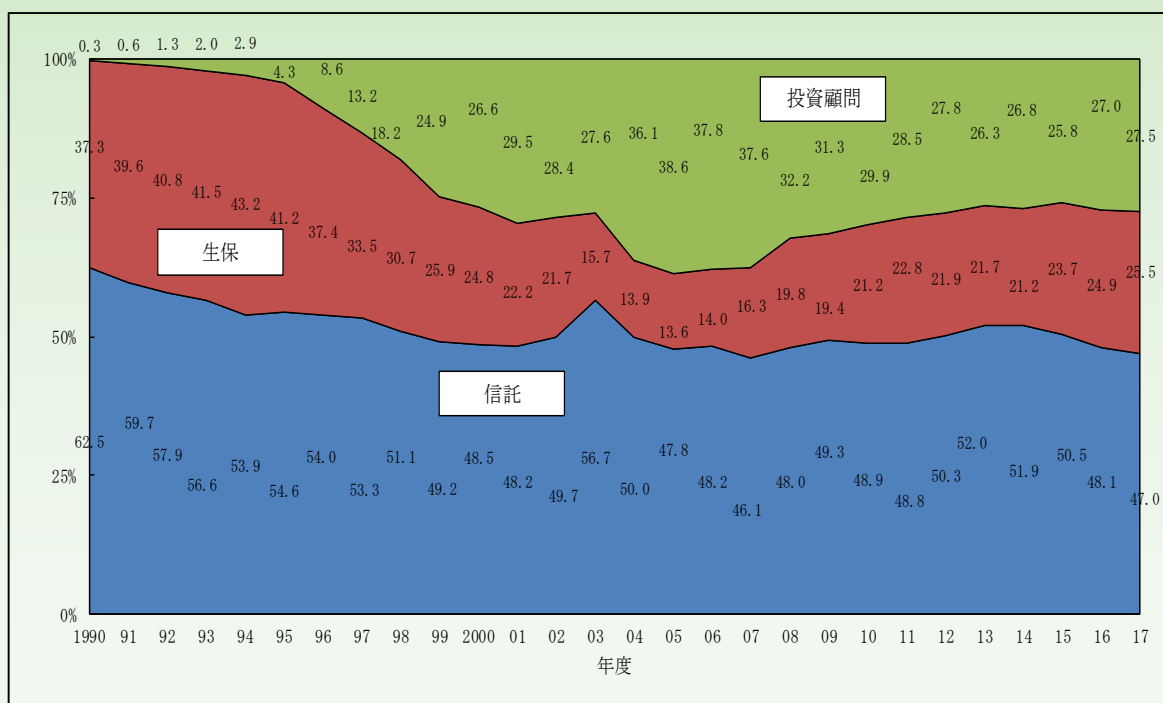
2. 資産残高及び資産構成割合

図表4. 資産残高の推移



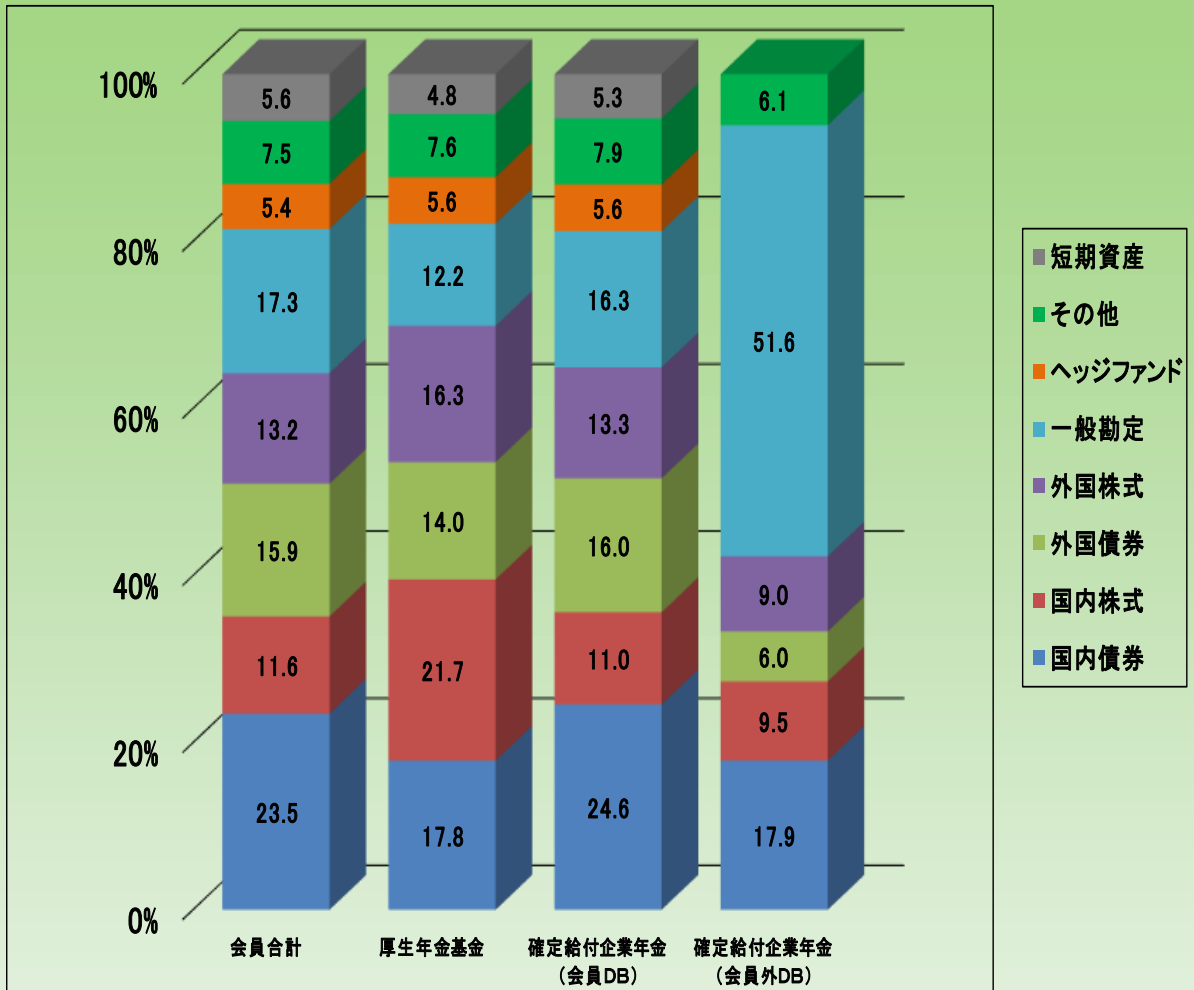
(注) 信託協会、生命保険協会、全国共済農業協同組合連合会の公表値に企業年金連合会の資産残高を加筆。

図表5. 契約形態別受託割合の推移



(注) 2003年度までは厚生年金基金、2004年度以降は厚生年金基金と確定給付企業年金の合計値。適格退職年金は除いている。JA共済連は生保に含めている。

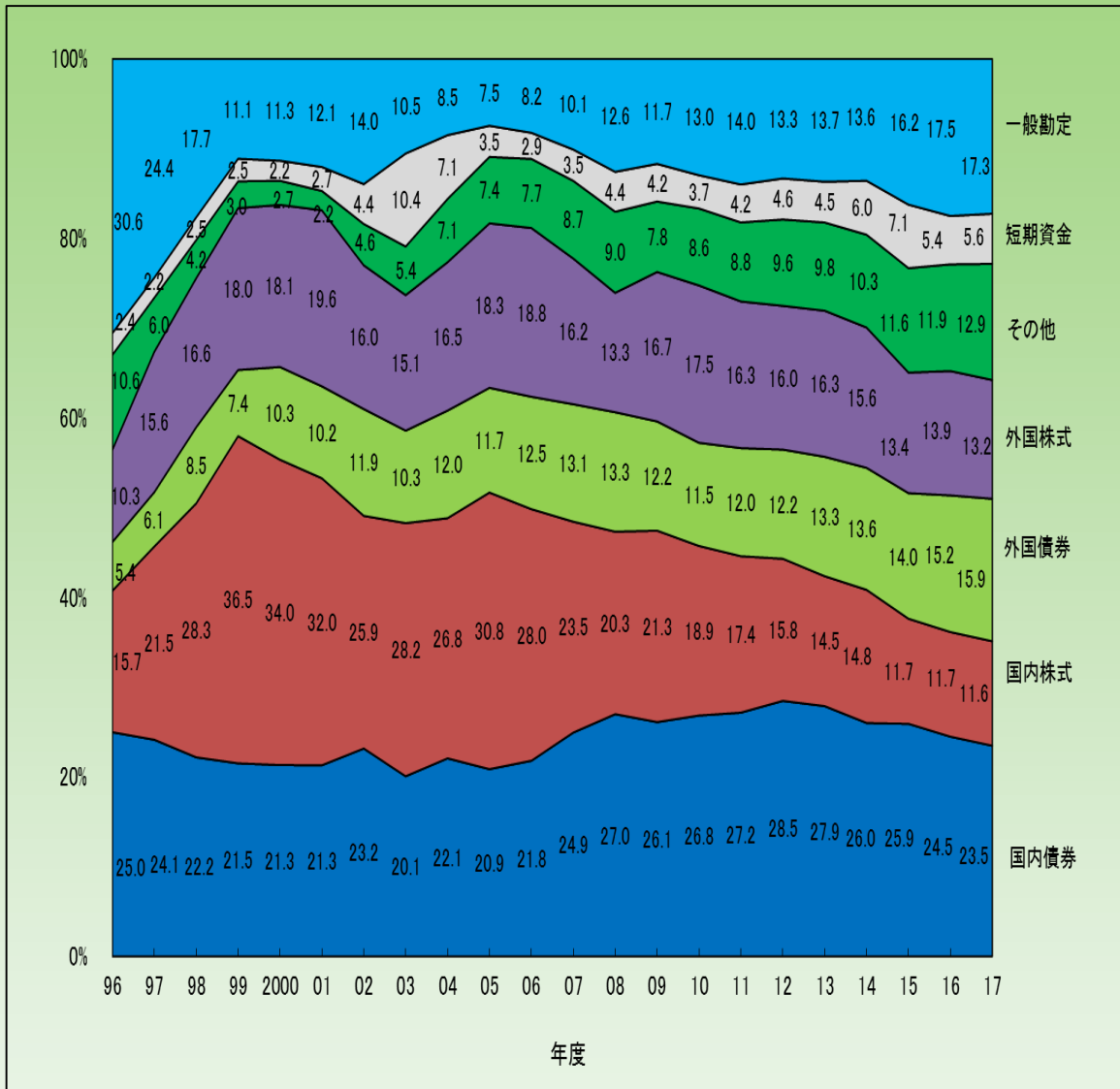
図表6. 2017年度 資産構成割合の状況



(注) 会員合計及び会員DBは加重平均により集計。厚生年金基金及び会員外DBは単純平均により集計。
会員外DBの「ヘッジファンド」及び「短期資産」は「その他」に含まれている。

- 厚生年金基金における「国内株式＋外国株式」の比率は38.0%。
- 確定給付企業年金の「国内株式＋外国株式」の比率は24.3%。
- 確定給付企業年金(会員外DB)の一般勘定の比率は51.6%と会員DBの同比率と比べ極めて高くなっている。

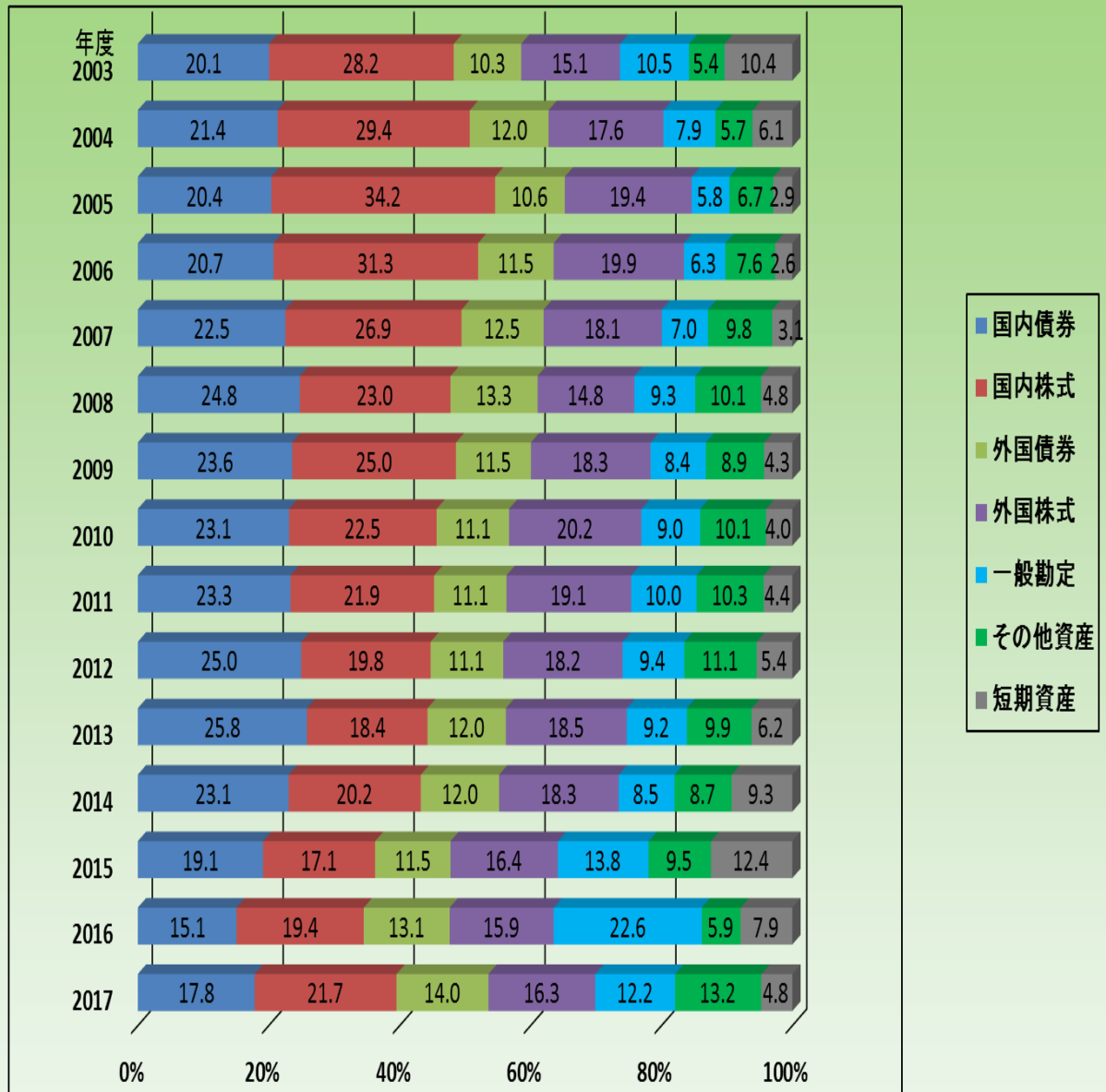
図表7. 資産構成割合の推移



(注) 2003年度までは厚生年金基金、2004年度以降は、厚生年金基金と確定給付企業年金の合計値。
「その他」はオルタナティブ投資、転換社債、貸付金等である。

- 運用規制の緩和や生保一般勘定の保証利率の引き下げなど状況の変化があった90年代後半は、一般勘定が大幅に減少し、国内株式や外国資産といったリスク資産が大幅に増加。
- 2004年度以降、国内外の株式比率を合計した株式比率は、2005年度の49.1%をピークに減少し、2017年度には、24.8%とほぼ半減。

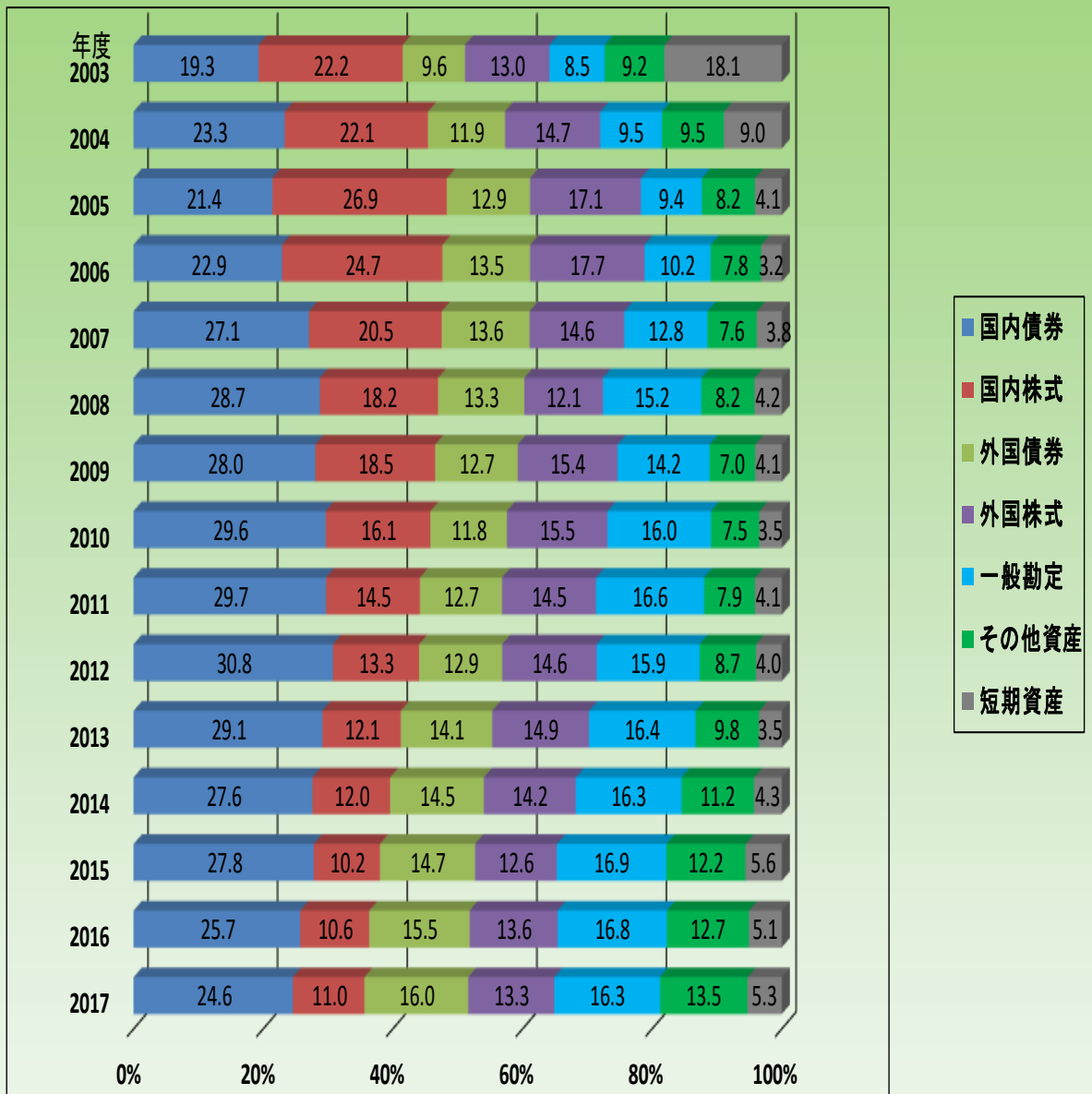
図表8. 資産構成割合の推移（厚生年金基金）



（注）2017年度は単純平均により集計。

- 国内株式の比率は、2005年度の34.2%をピークに減少傾向にあったが、2014年度に増加に転じた。
- 2015年度の短期資産の比率は、代行返上や解散等の影響により12.4%と高くなっている。

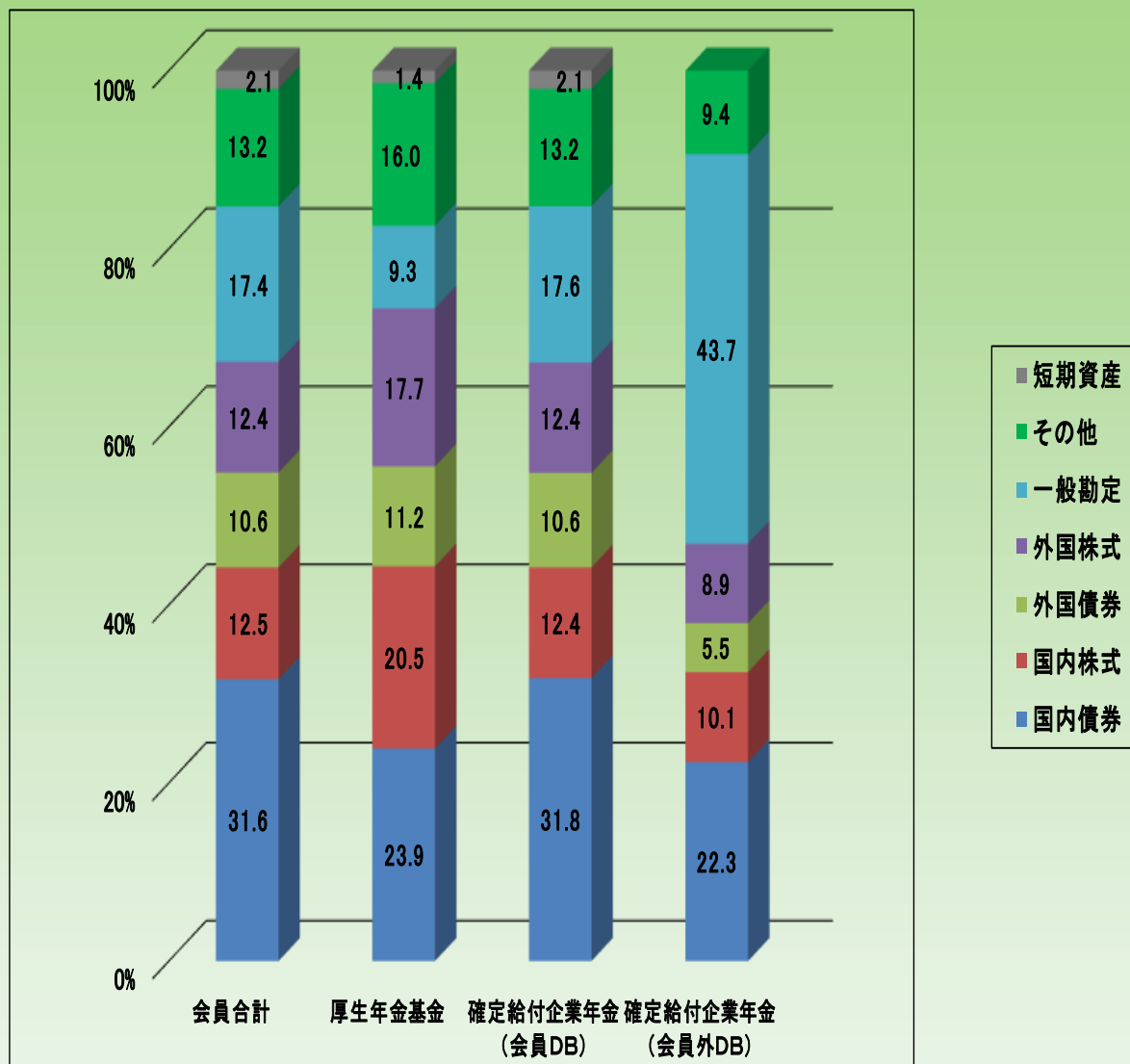
図表9. 資産構成割合の推移（確定給付企業年金）



- 国内債券の比率は、2012年度をピークに減少する傾向。
- 外国債券の比率は、2010年度以降、増加する傾向。
- 一般勘定の比率は、2003年度のほぼ倍に増加。
- 国内外の株式比率を合計した株式比率は、2005年度の44%をピークに減少し、2017年度には、24.3%とほぼ半減。

3. 政策アセット・ミクス

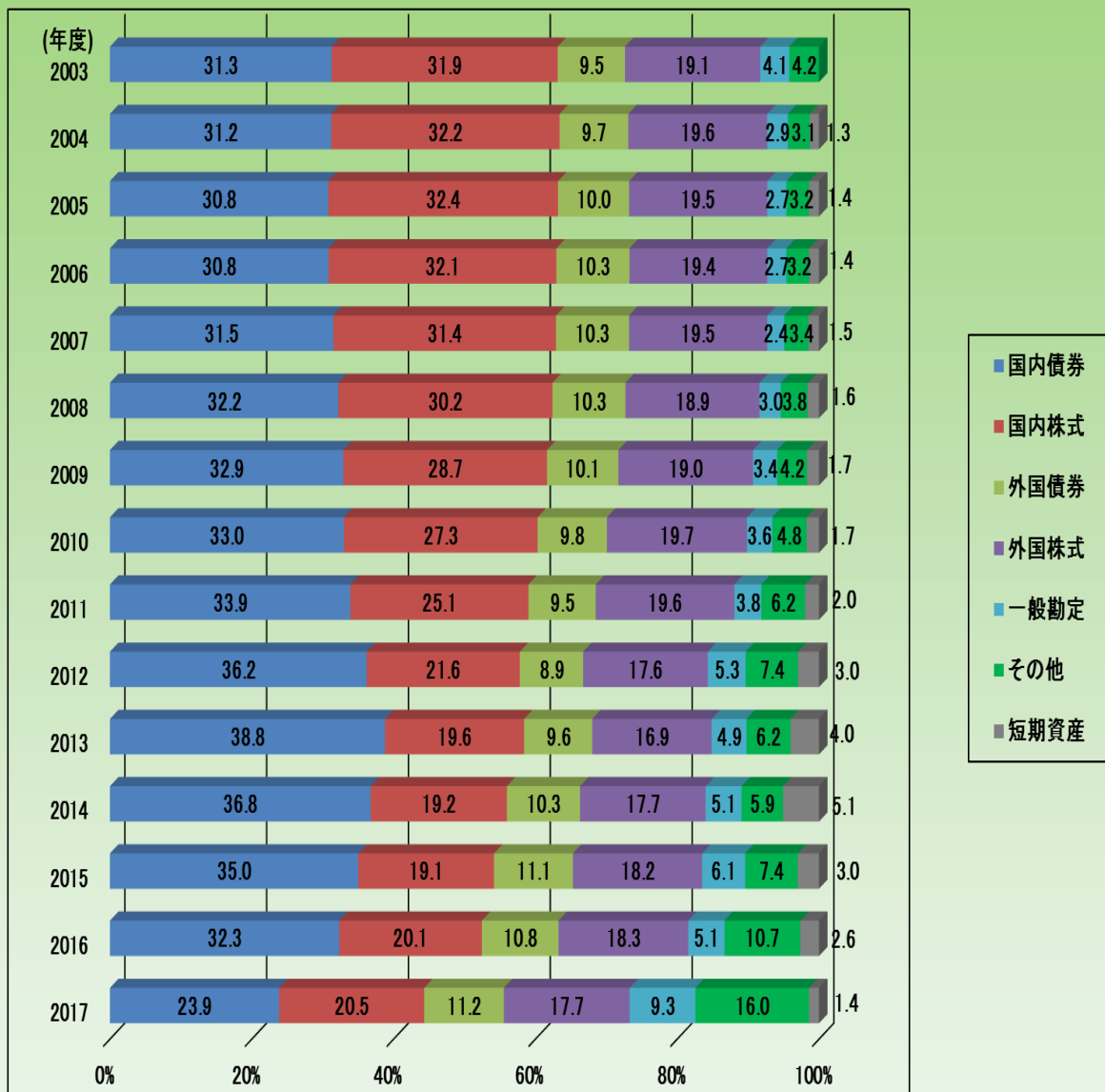
図表10. 2017年度 政策アセット・ミクスの状況



(注) 政策アセット・ミクスは、単純平均により集計(以下、同じ)。会員外DBの「短期資産」は「その他」に含まれている。

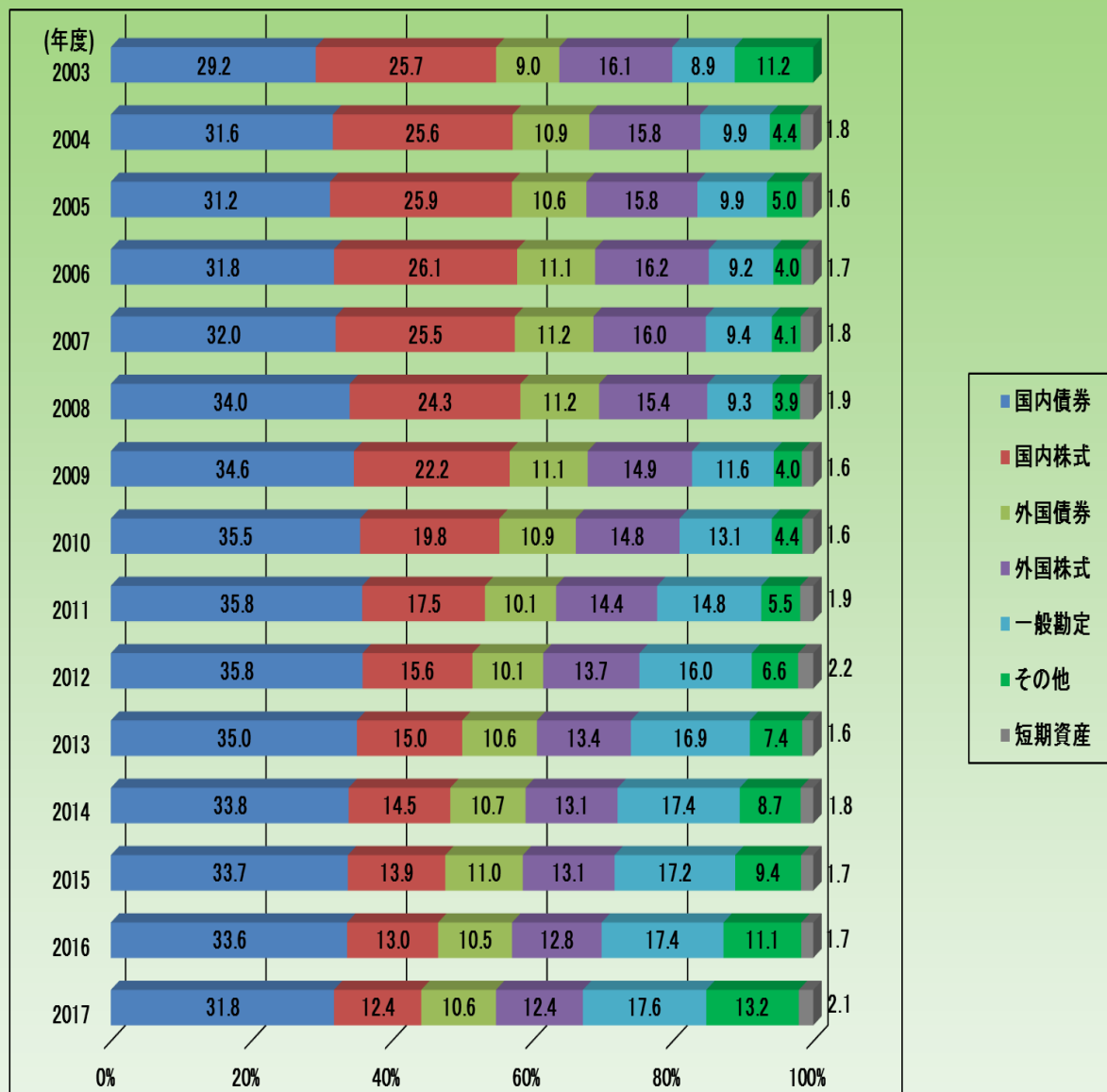
- 確定給付企業年金における「国内債券＋一般勘定」の比率は49.4%、「国内株式＋外国株式」の比率は24.8%。
- リターンの変動の約9割が、政策アセット・ミクスによって決定される。政策アセット・ミクスの重要性を関係者間で共有することが肝要。

図表11. 政策アセット・ミックスの推移（厚生年金基金）



- 国内株式の比率は、2005年度をピークに減少傾向にあったが、2016年度から増加に転じた。
- 国内債券は2013年度をピークに減少傾向。

図表12. 政策アセット・ミックスの推移（確定給付企業年金）



- 国内株式の比率は、2006年度をピークに減少傾向。
- 一般勘定の比率は、2003年度と比べほぼ倍増。
- オルタナティブ資産を含むその他資産の比率が、近年、増加傾向。

4. マネージャー・ストラクチャー

図表13. 資産規模別 契約運用会社数の推移

(社)

資産規模	2004年度	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17			
															信託銀行	生保会社	投資顧問
30億円未満	3.3	3.5	3.1	3.3	3.4	3.0	3.0	2.7	2.7	2.6	2.3	2.3	2.2	2.1	1.2	0.8	0.1
30～50億円	4.9	4.2	4.1	4.3	4.6	4.1	4.1	4.1	3.9	4.1	3.7	3.9	3.9	3.7	1.9	1.5	0.2
50～100億円	5.1	4.7	5.0	5.1	5.2	5.2	5.2	5.1	4.4	4.2	4.0	4.0	4.3	4.2	2.0	1.6	0.6
100～200億円	5.9	5.9	5.5	5.8	6.0	5.9	6.0	6.0	5.5	5.1	4.8	5.6	5.5	5.4	2.3	2.0	1.1
200～300億円	7.0	6.7	6.4	6.9	7.3	6.9	7.2	7.5	6.9	6.5	5.8	6.5	7.3	7.8	2.5	2.3	3.0
300～500億円	8.6	7.6	7.9	8.5	9.5	8.9	9.3	9.6	8.9	8.1	7.6	8.4	8.8	9.0	2.5	2.3	4.2
500億円以上	13.2	12.9	13.1	13.7	14.1	14.1	14.1	14.3	13.5	13.0	12.5	13.1	13.9	13.6	2.7	2.4	8.5
合 計	6.8	6.8	6.9	7.0	6.7	6.7	6.8	6.9	6.6	6.5	6.3	6.3	6.9	6.6	2.2	1.8	2.6

図表14. 資産規模別 運用報酬率の推移

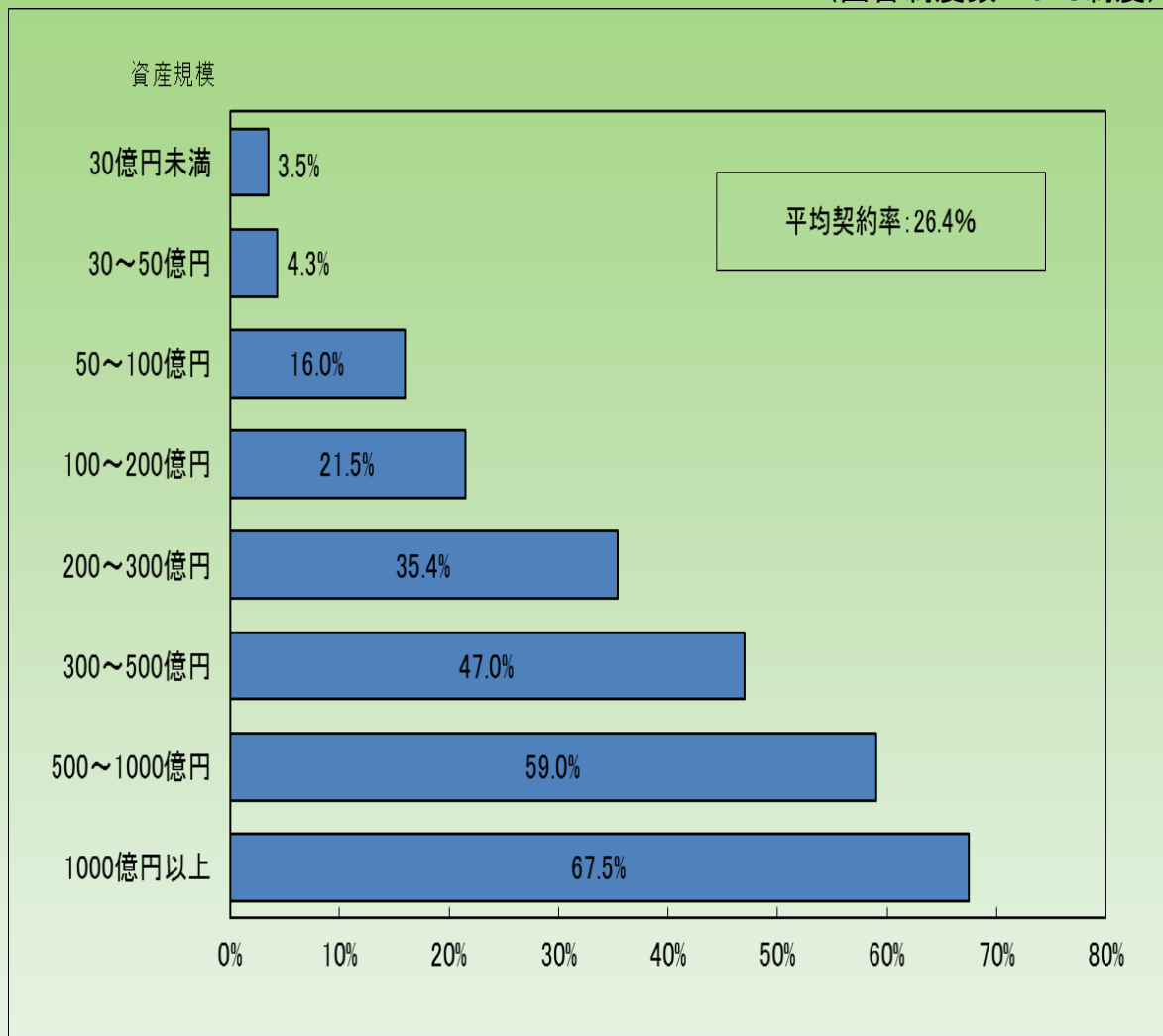
(%)

資産規模	04年度	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
25億円未満	0.42	0.48	0.48	0.50	0.48	0.55	0.52	0.50	0.49	0.51	0.40	0.44	0.51	0.51
25～50億円	0.43	0.48	0.45	0.46	0.43	0.49	0.43	0.46	0.47	0.48	0.43	0.42	0.51	0.52
50～75億円	0.42	0.44	0.44	0.44	0.40	0.48	0.42	0.43	0.43	0.44	0.42	0.39	0.47	0.49
75～100億円	0.42	0.43	0.42	0.41	0.38	0.46	0.39	0.41	0.42	0.43	0.43	0.46	0.46	0.47
100～250億円	0.37	0.41	0.39	0.38	0.36	0.41	0.36	0.37	0.38	0.38	0.36	0.38	0.38	0.40
250～500億円	0.32	0.37	0.34	0.33	0.31	0.36	0.32	0.34	0.33	0.33	0.34	0.33	0.33	0.34
500～750億円	0.32	0.34	0.33	0.31	0.30	0.33	0.30	0.29	0.32	0.31	0.29	0.29	0.30	0.36
750～1000億円	0.29	0.31	0.28	0.29	0.28	0.32	0.31	0.32	0.31	0.32	0.31	0.25	0.29	0.29
1000～2500億円	0.28	0.32	0.31	0.27	0.25	0.31	0.28	0.27	0.28	0.28	0.27	0.28	0.27	0.30
2500億円以上	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22	0.26	0.22	0.22	0.21	0.22	0.23	0.22	0.21	0.25
合 計	0.31	0.33	0.30	0.30	0.29	0.33	0.29	0.29	0.29	0.30	0.29	0.28	0.27	0.30

(注)運用報酬率＝運用報酬額÷元本平均残高であり、加重平均により集計。

図表15. 資産規模別 運用コンサルティング会社の契約状況

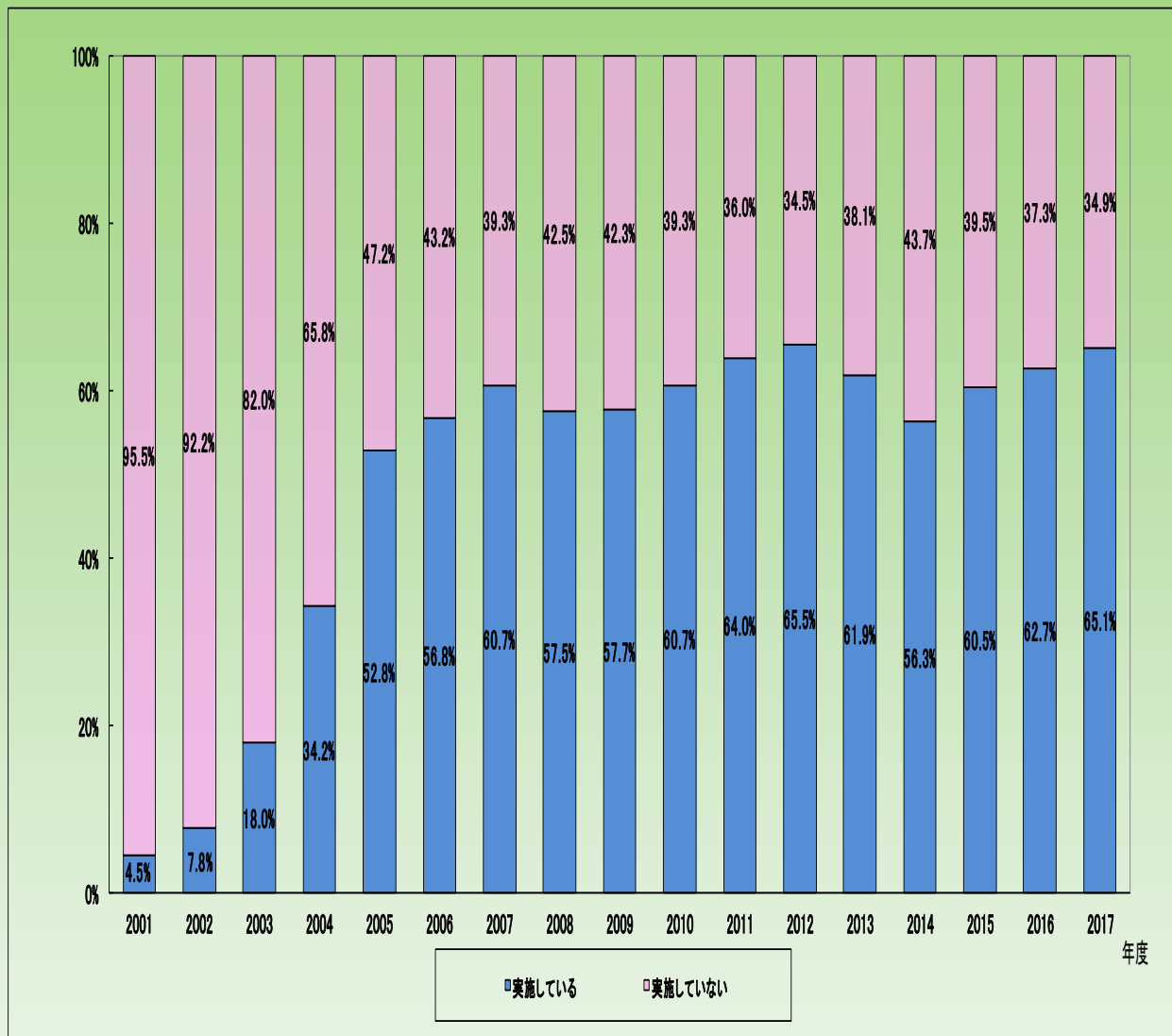
(回答制度数=918制度)



- 資産規模が大きくなるにつれて、運用コンサルティング会社との契約率が増加する傾向。
- 資産規模が500億円以上では5割を超える制度が利用しているが、50億円未満の制度では利用は少ない。

5. オルタナティブ投資

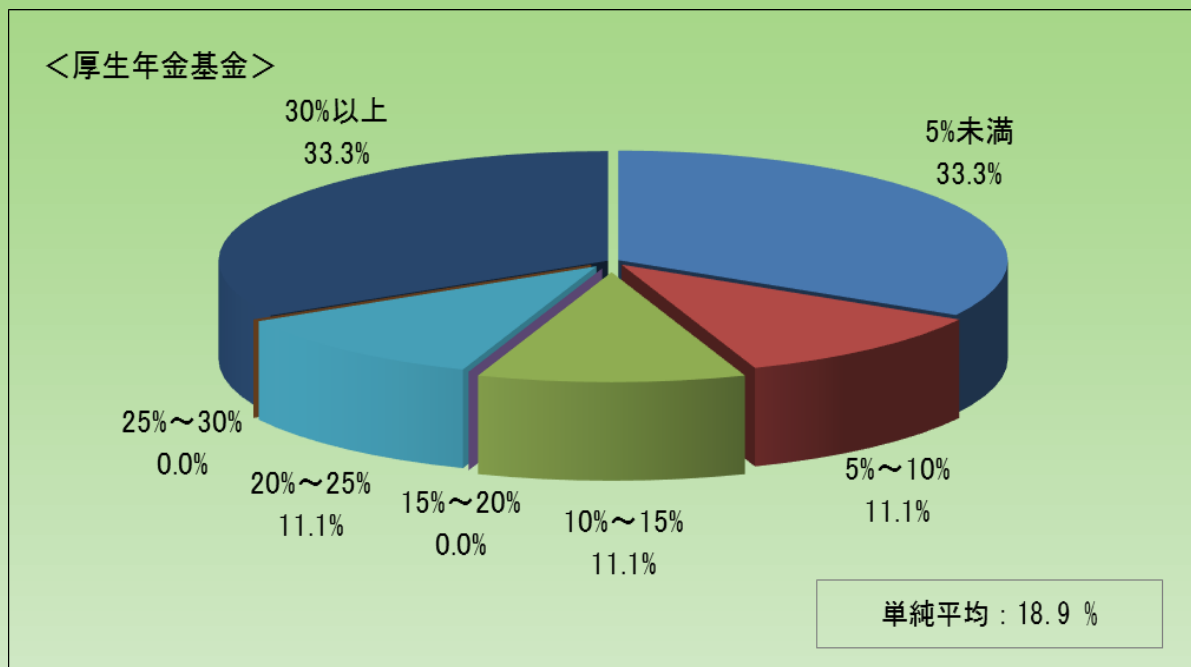
図表16. オルタナティブ投資の実施状況の推移



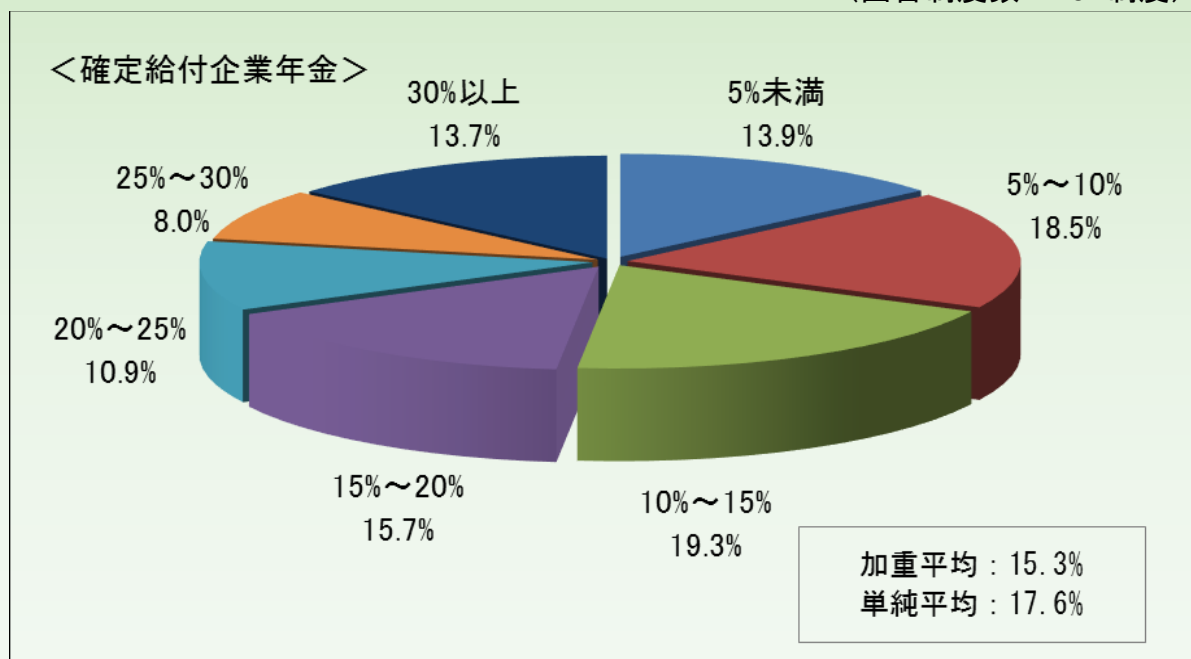
- 2005年度にオルタナティブ投資の実施割合が急増。
- 2017年度は、約65%の企業年金がオルタナティブ投資を実施。

図表17. 2017年度 オルタナティブ投資の配分割合

(回答制度数=9制度)



(回答制度数=497制度)

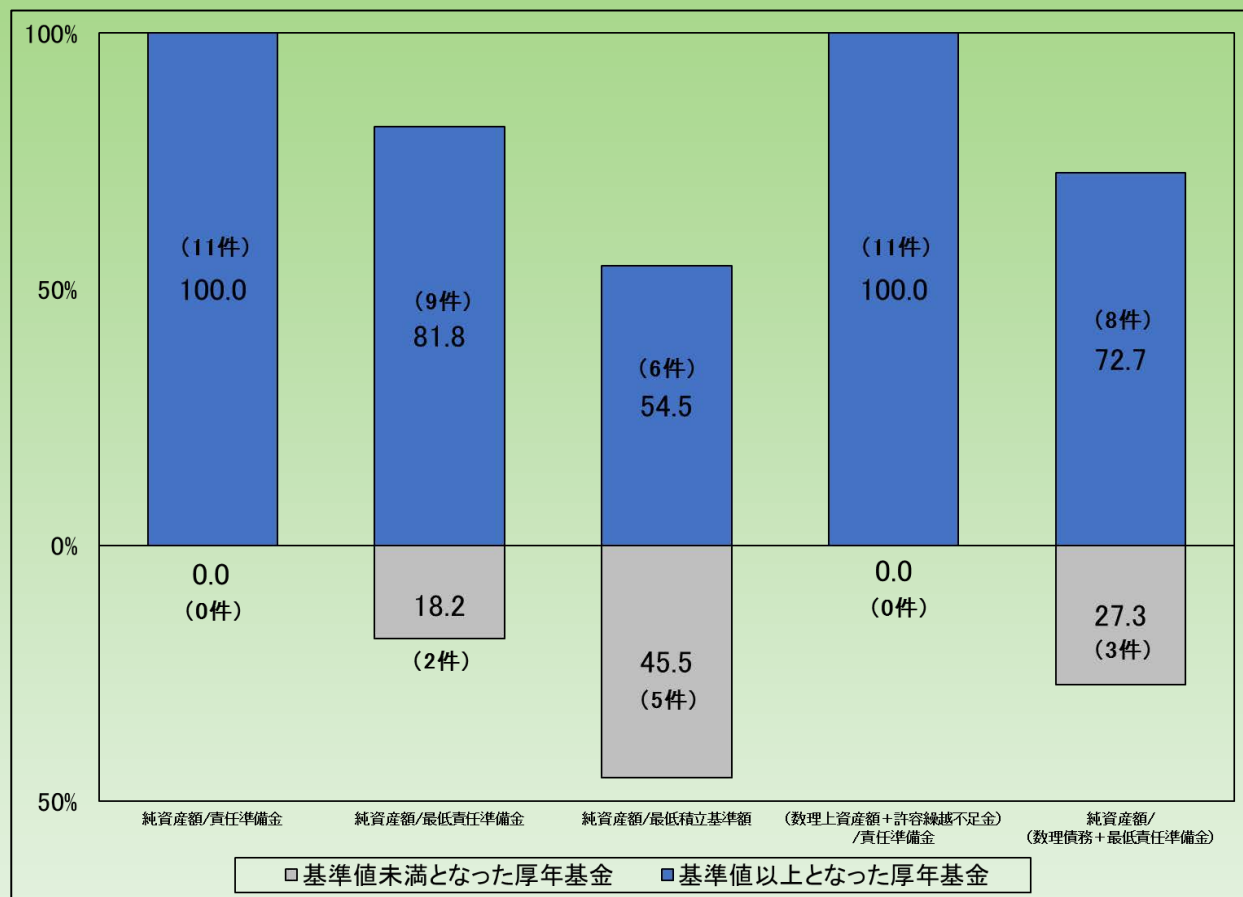


第2部 財政・事業運営実態調査

＜厚生年金基金＞

1. 財政検証の状況

図表1. 2017年度 積立基準別の厚生年金基金の分布状況



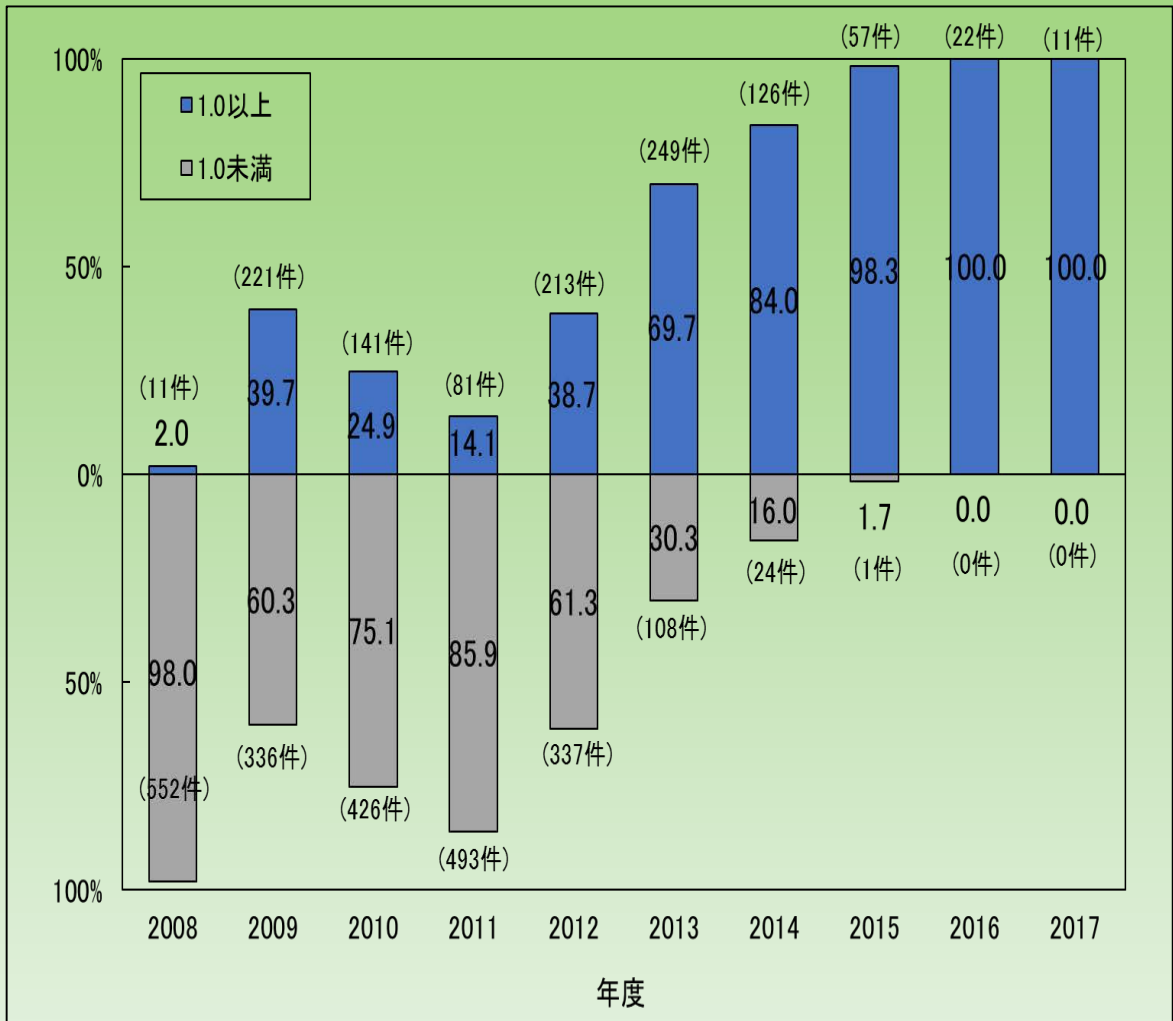
積立基準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ (数理債務+ 最低責任準備金)
回答制度 単純平均	1.24 (1.18)	2.83 (2.44)	1.09 (1.02)	1.38	1.16 (1.08)

(注) 回答制度単純平均は、解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した厚生年金基金を含まない平均。
()内は、解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した厚生年金基金を含む平均(2017年度14件)。

※各積立基準の基準値

純資産額/責任準備金	:1.0
純資産額/最低責任準備金	:1.4
純資産額/最低積立基準額	:1.0
(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金	:1.0
純資産額/(数理債務+最低責任準備金)	:1.0

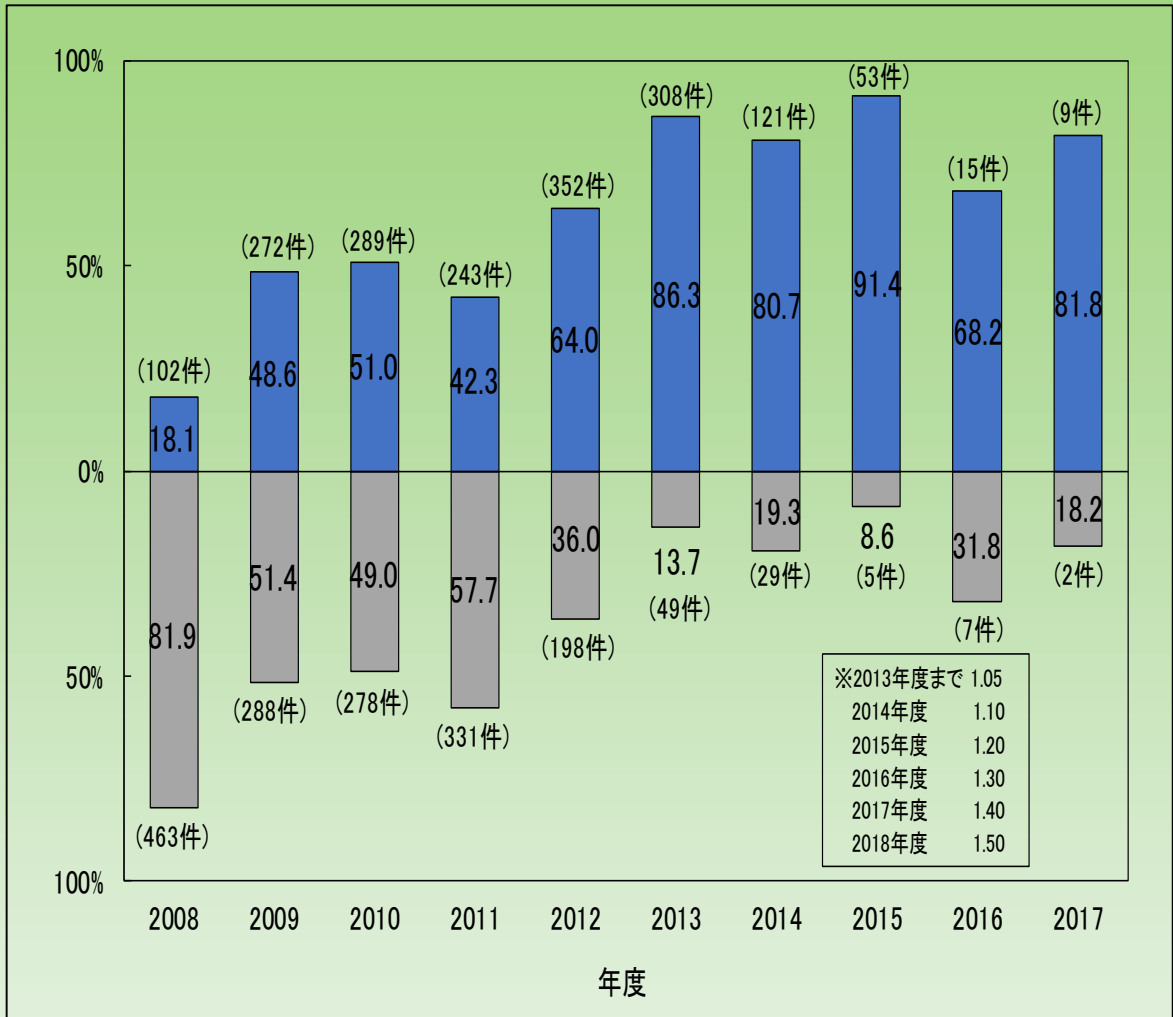
図表2. 「純資産額/責任準備金」の分布状況(年度別)



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
回答制度	0.77	0.97	0.94	0.89	0.95	1.02	1.08	1.12	1.17	1.24
単純平均						(0.99)	(1.03)	(1.07)	(1.07)	(1.18)

(注) ()内は、解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した厚生年金基金を含む平均。

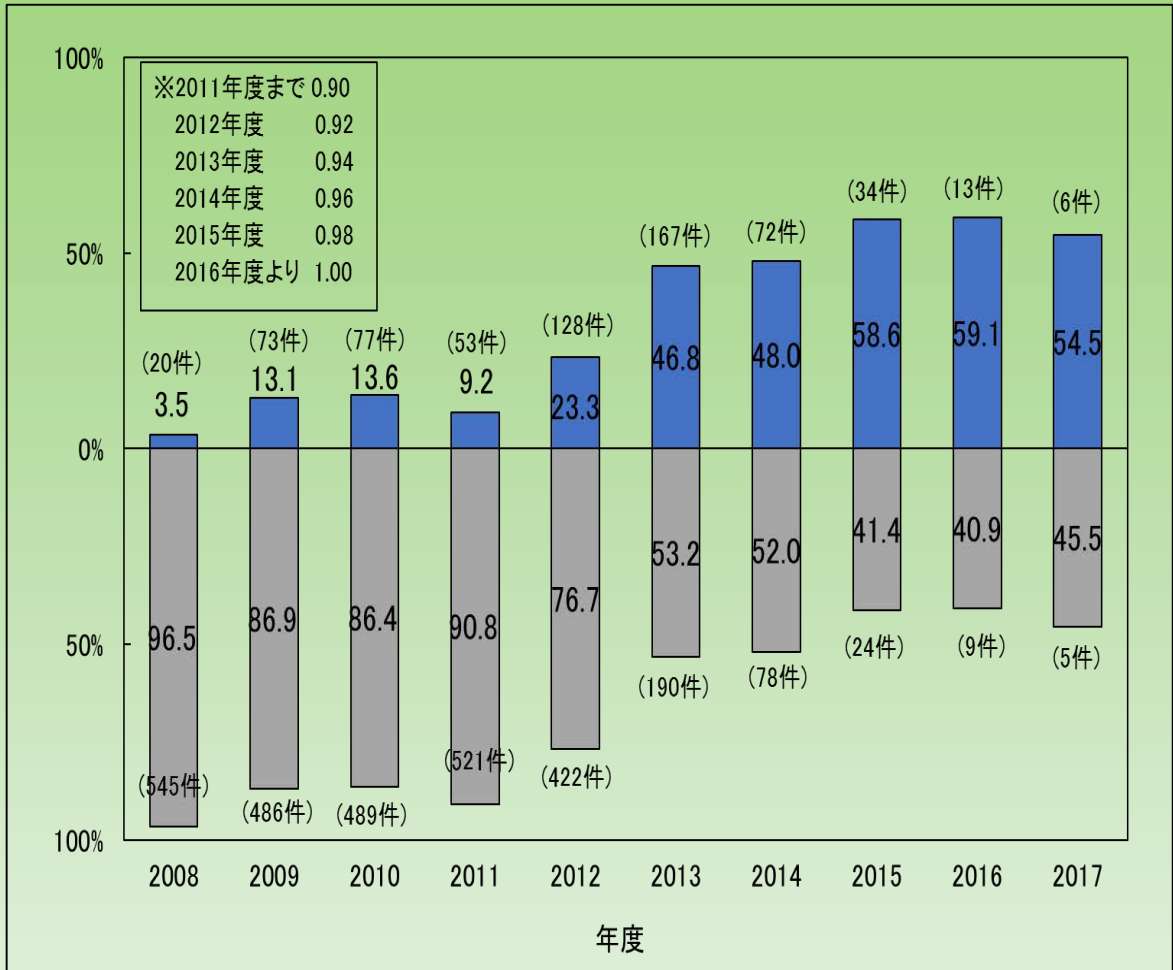
図表3. 「純資産額/最低責任準備金」の分布状況(年度別)



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
回答制度 単純平均	1.01	1.20	1.20	1.13	1.23	1.41 (1.33)	1.46 (1.27)	1.84 (1.46)	2.15 (1.70)	2.83 (2.44)

(注) ()内は、解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した厚生年金基金を含む平均。

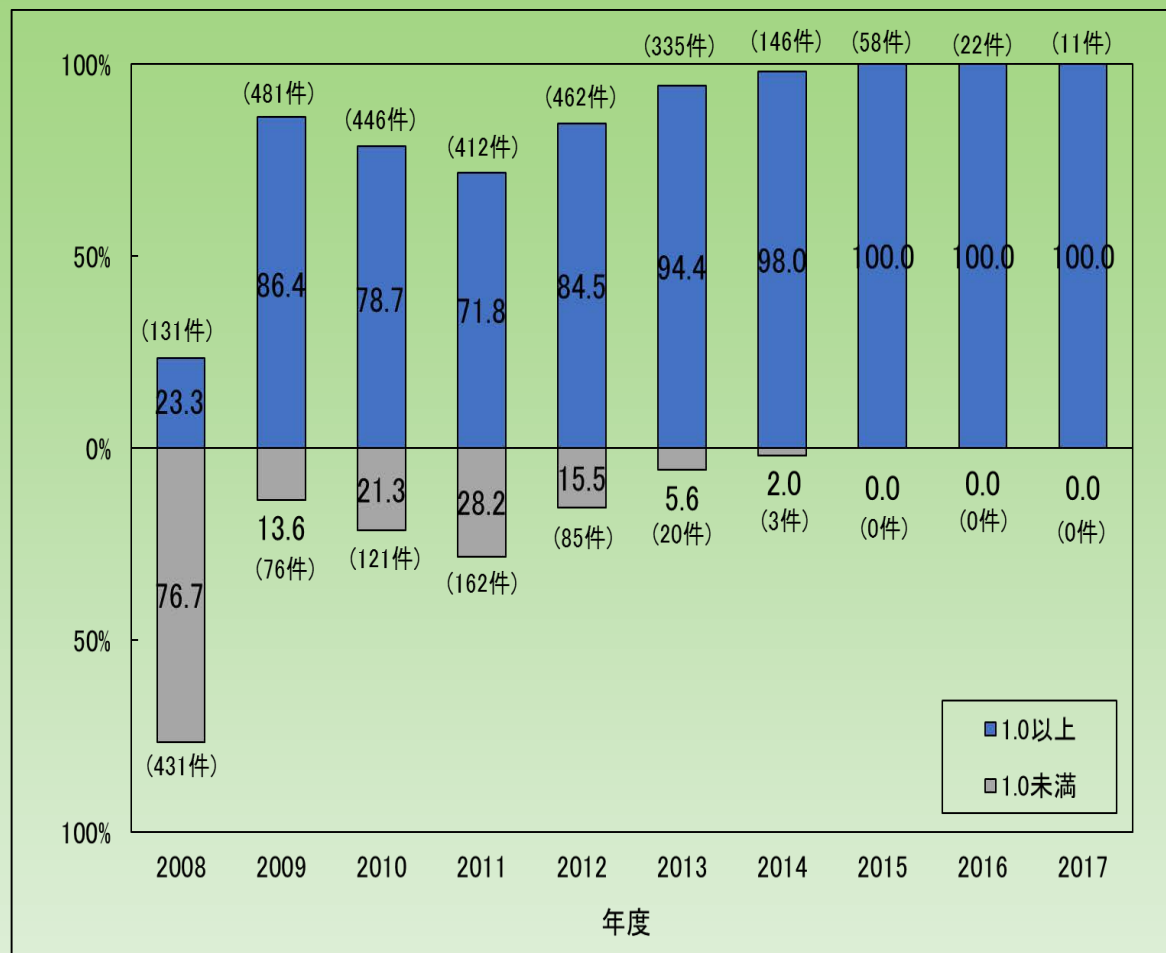
図表4. 「純資産額/最低積立基準額」の分布状況(年度別)



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
回答制度 単純平均	0.65	0.77	0.77	0.72	0.81	0.92 (0.88)	0.95 (0.87)	1.03 (0.92)	1.05 (0.94)	1.09 (1.02)

(注) ()内は、解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した厚生年金基金を含む平均。

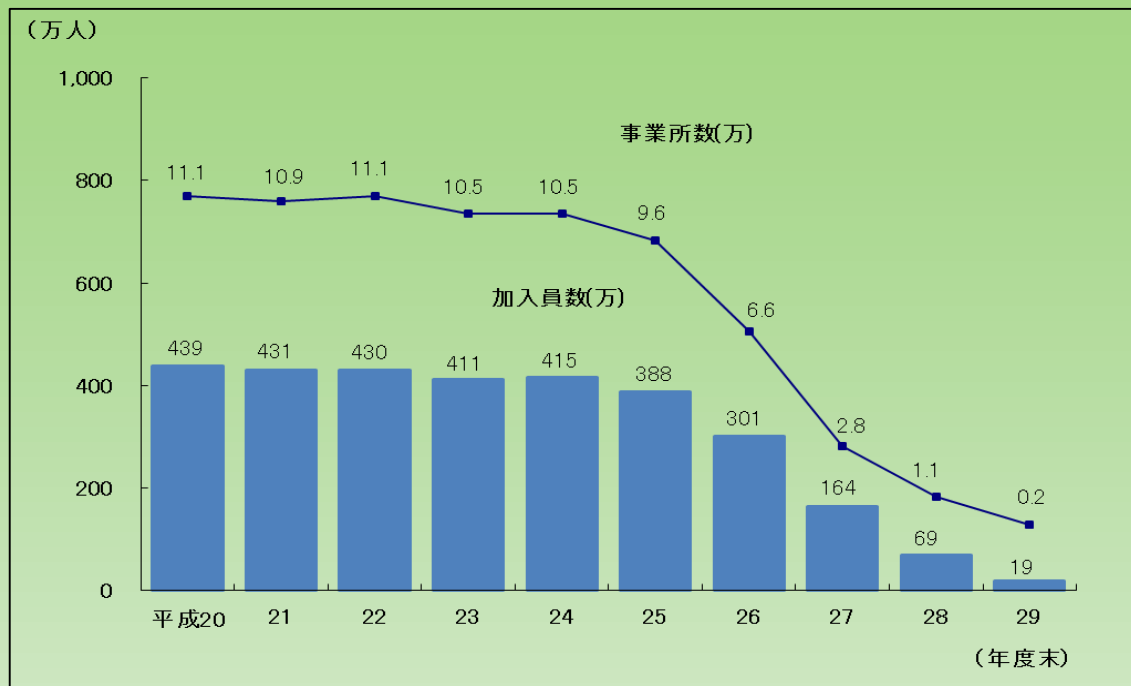
図表5. 「(数理上資産額＋許容繰越不足金)/責任準備金」の分布状況(年度別)



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
回答制度 単純平均	0.92	1.14	1.10	1.05	1.10	1.16	1.20	1.26	1.31	1.38

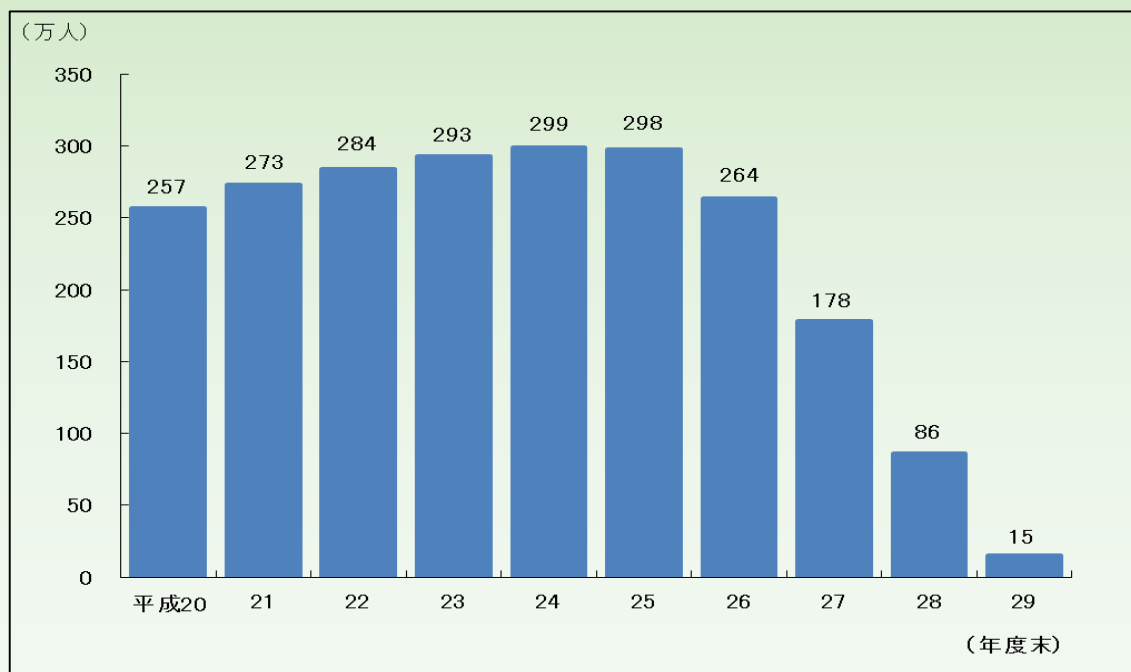
2. 適用、給付の状況

図表6. 加入員、事業所数の推移



(注) 本調査に回答のあった厚生年金基金についての集計である。

図表7. 年金受給者数の推移

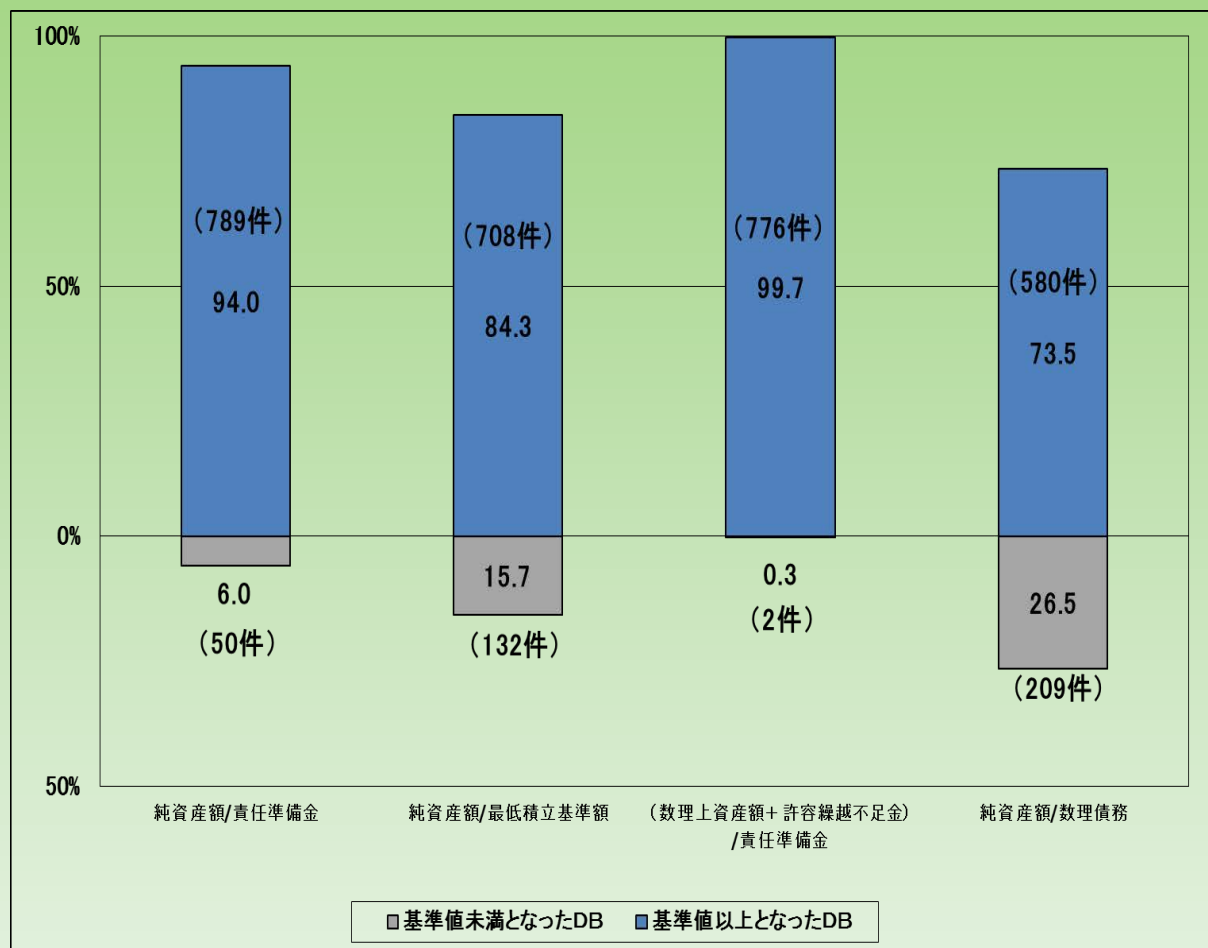


(注) 平成20年度から平成28年度までは厚生労働省『厚生年金基金の財政状況等』、平成29年度は企業年金連合会『企業年金実態調査』に回答のあった厚生年金基金についての集計である。

＜確定給付企業年金＞

1. 財政検証の状況(会員DB)

図表8. 2017年度 積立基準別のDBの分布状況



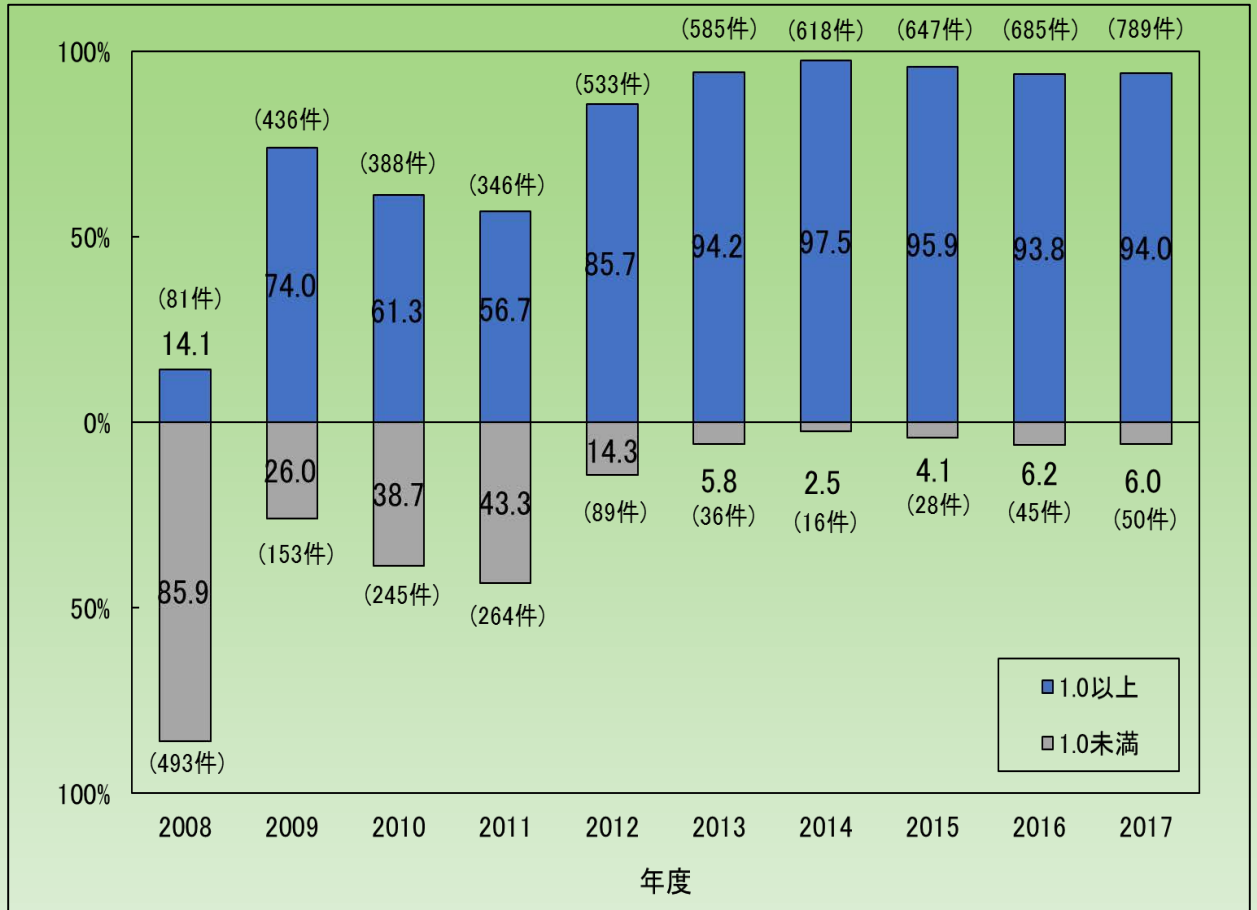
積立基準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	純資産額/ 数理債務
回答制度 単純平均	1.23 (1.23)	1.46	1.37 (1.37)	1.11

(注) () 内は、新財政運営基準(平成29年1月施行)に基づく責任準備金を、旧財政運営基準に基づく責任準備金に置き換えて再集計した場合の平均(2017年度は27件が新基準に基づく財政検証を実施)。

※各積立基準の基準値

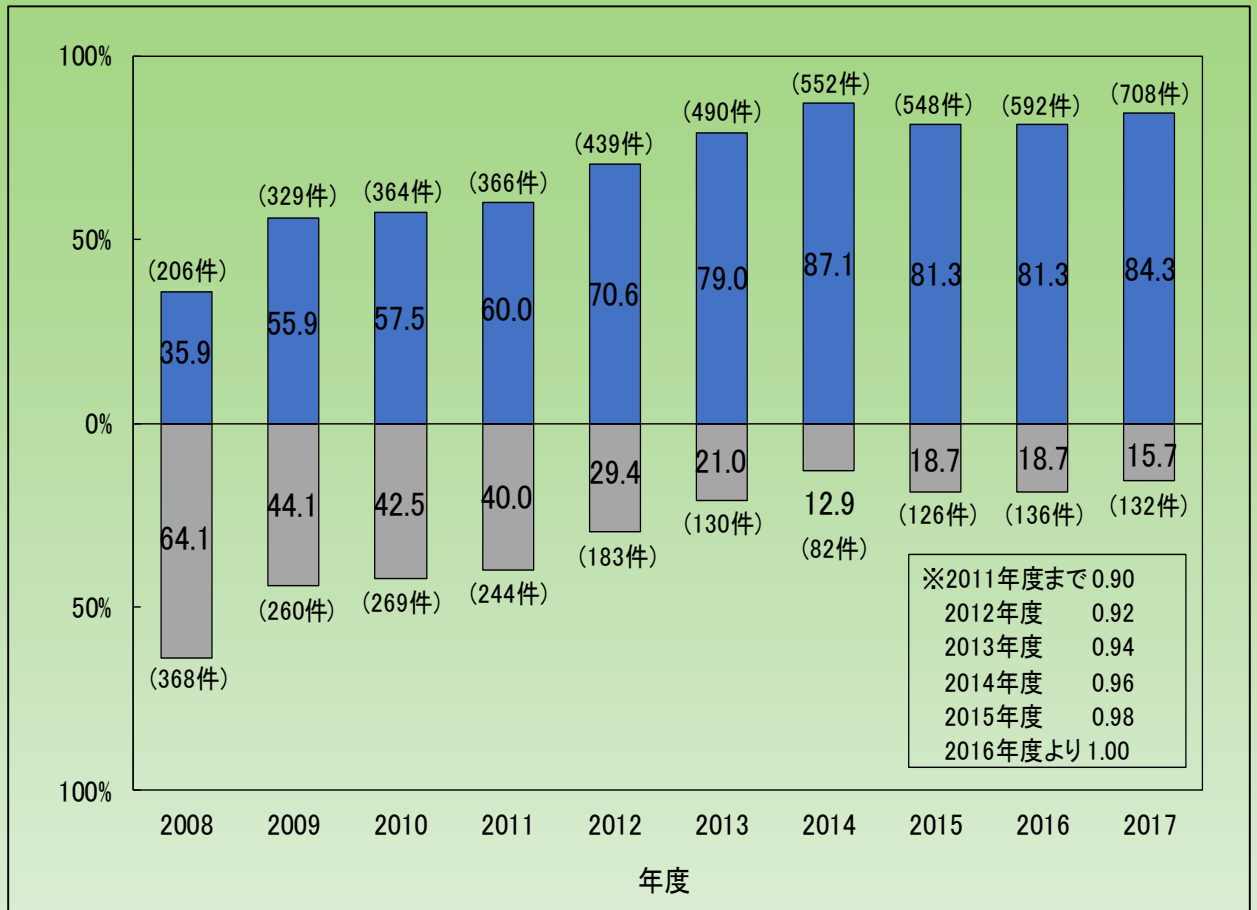
純資産額/責任準備金	:1.0
純資産額/最低積立基準額	:1.0
(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金	:1.0
純資産額/数理債務	:1.0

図表9. 「純資産額/責任準備金」の分布状況(年度別)



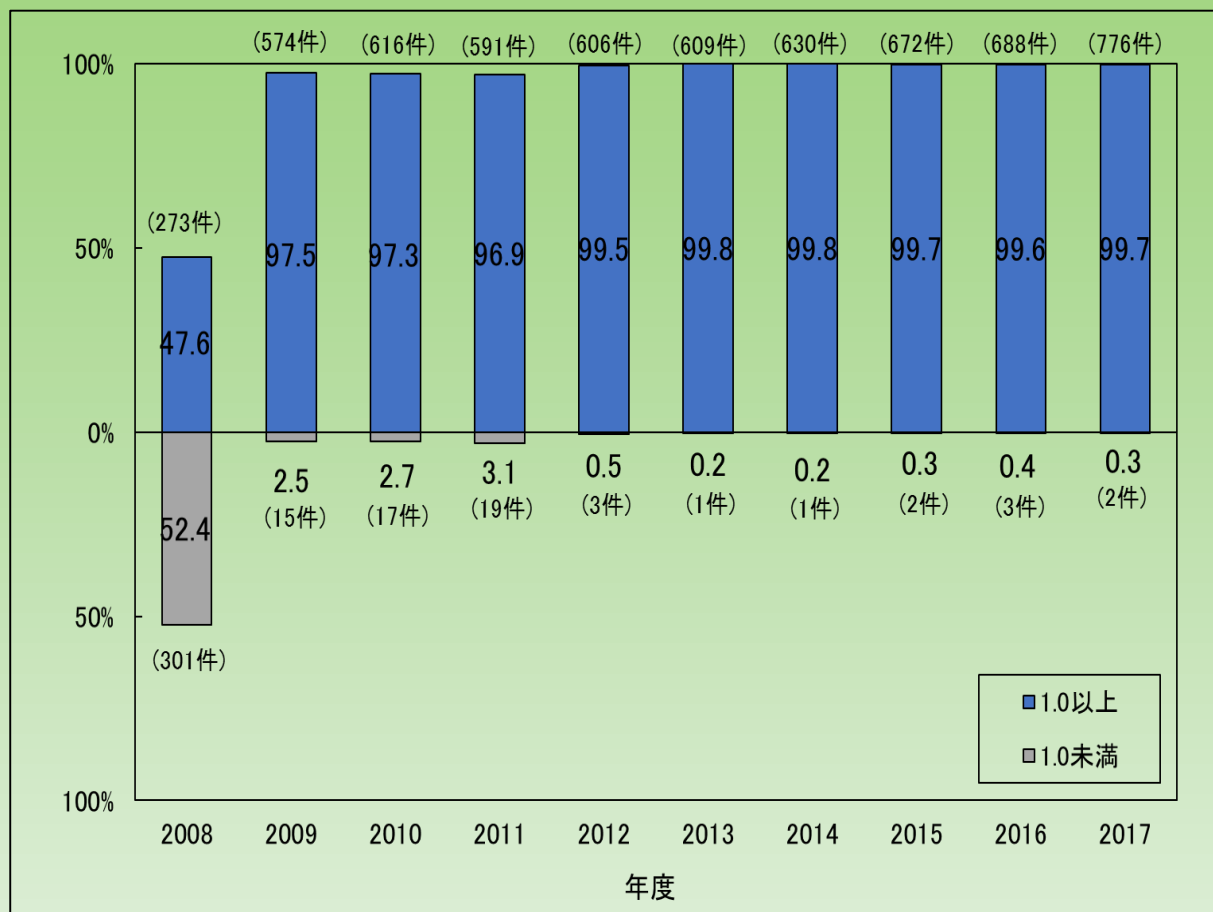
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
回答制度 単純平均	0.88	1.07	1.04	1.03	1.11	1.19	1.25	1.21	1.21	1.23

図表10. 「純資産額/最低積立基準額」の分布状況(年度別)



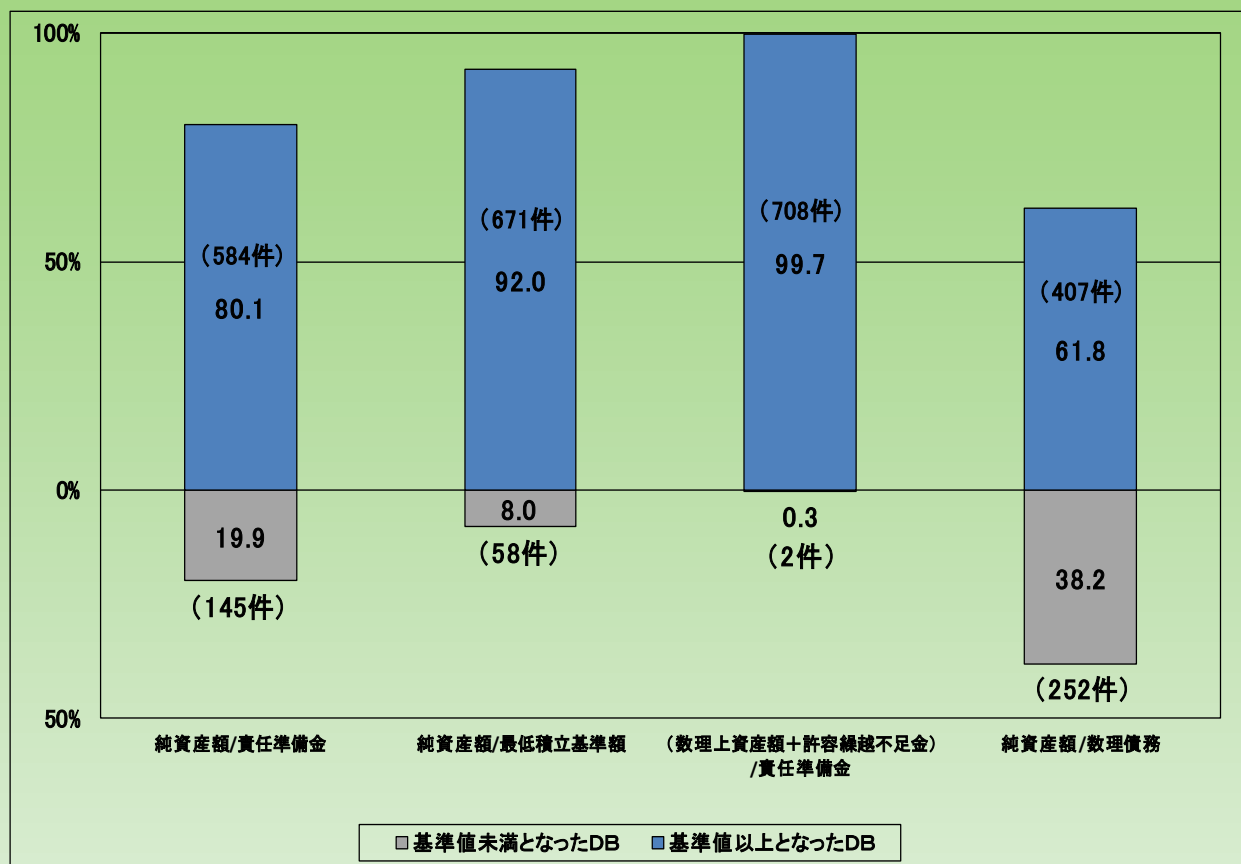
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
回答制度 単純平均	0.83	0.97	1.02	1.03	1.10	1.19	1.30	1.24	1.28	1.46

図表11. 「(数理上資産額＋許容繰越不足金)/責任準備金」の分布状況(年度別)



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
回答制度 単純平均	1.02	1.21	1.18	1.16	1.25	1.33	1.38	1.34	1.34	1.37

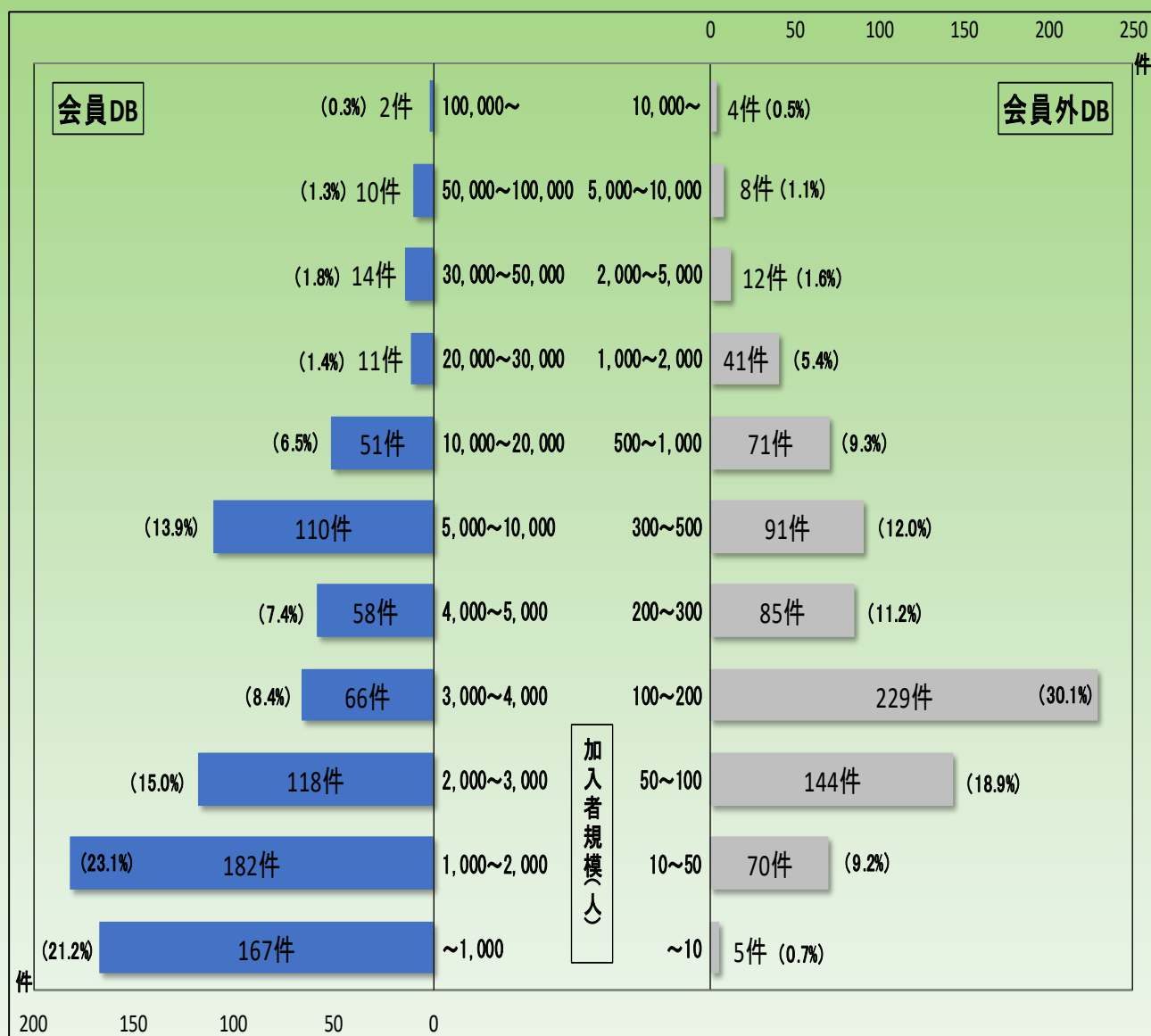
[参考] 2017年度 積立基準別のDBの分布状況(会員外DB)



積立基準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ 数理債務
回答基金 単純平均	1.17	1.68	1.32	1.09

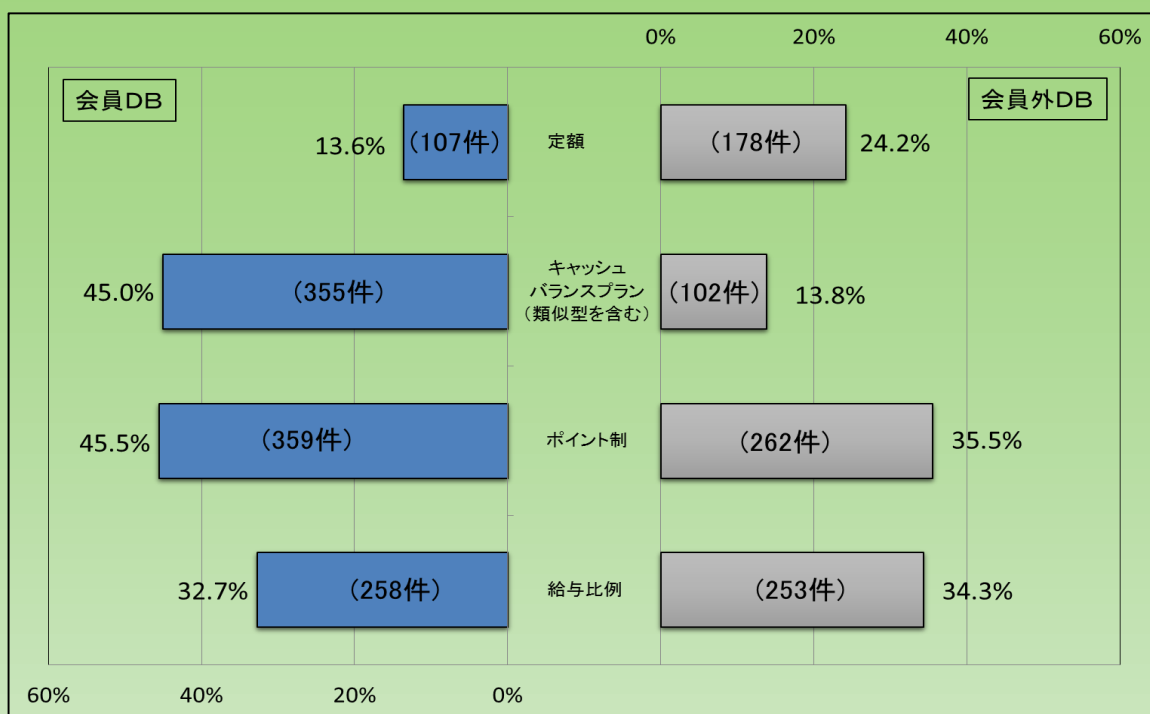
2. 適用、給付の状況

図表12. 加入者規模別の分布状況



(注) 会員DBの回答制度数は789制度。会員外DBの回答制度数は760制度。

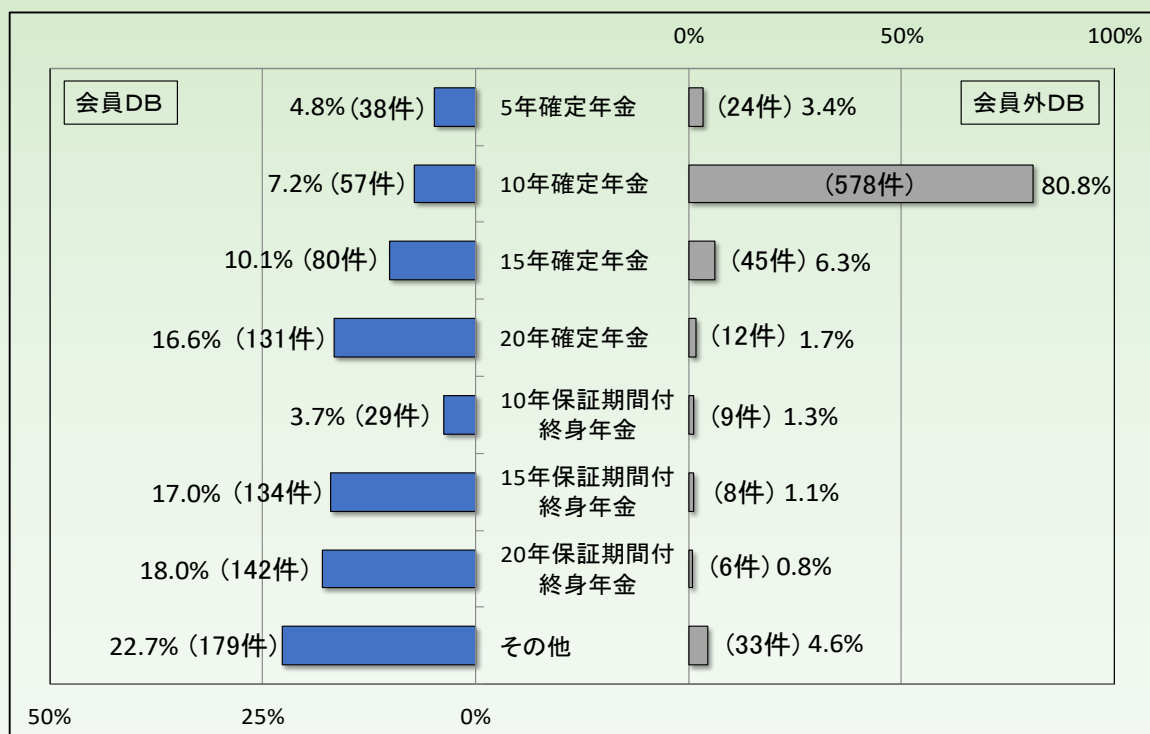
図表13. 給付の算定方法



(注1) 複数回答可。

(注2) 会員DBの回答制度数は789制度。会員外DBの回答制度数は737制度。

図表14. 年金の種類

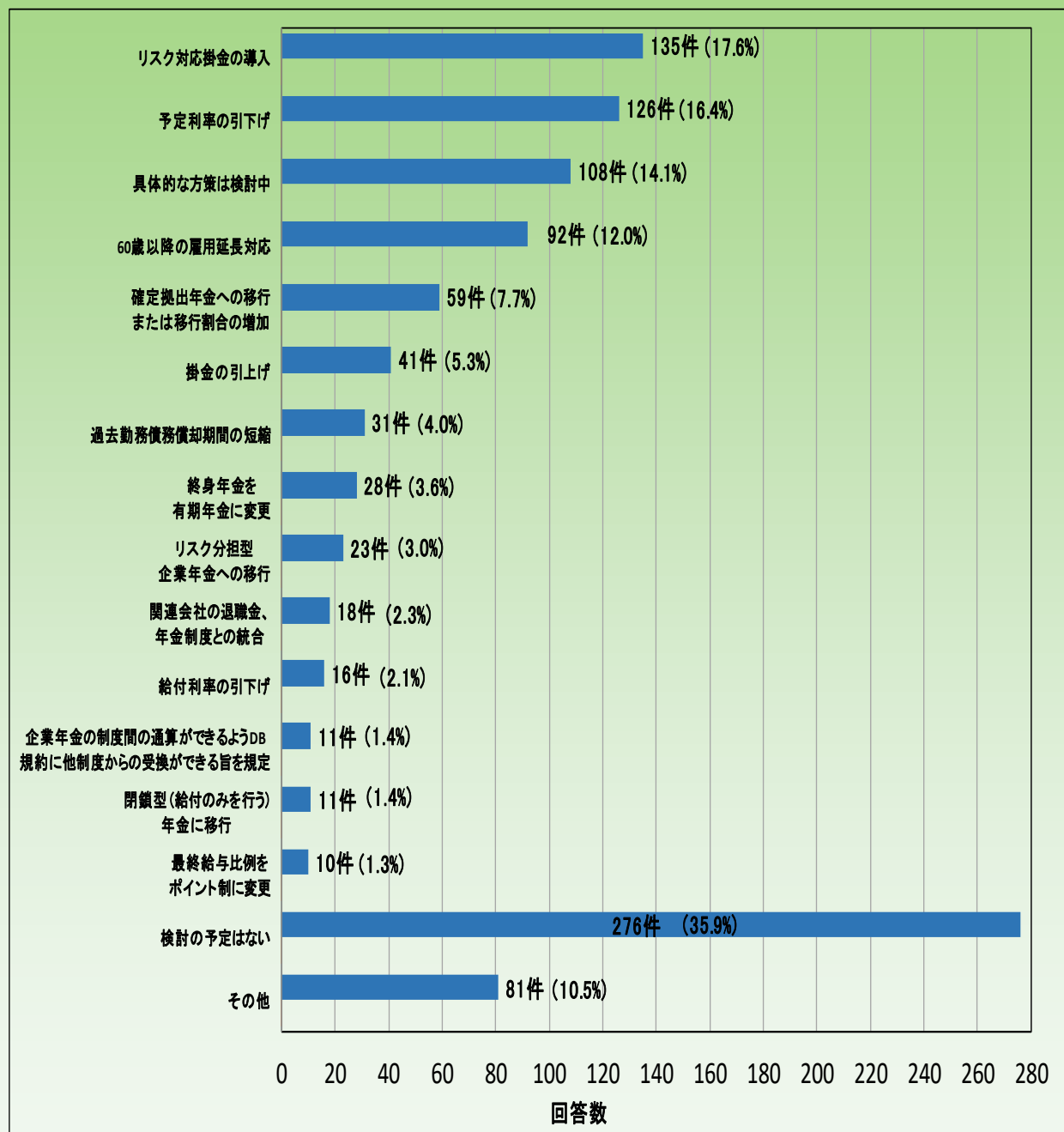


(注) 会員DBの回答制度数は790制度。会員外DBの回答制度数は715制度。

3. 今後の制度の見直しの検討状況(会員DB)

図表15. 今後の制度見直しの検討状況

(回答制度数=768制度)



(注1) 複数回答可。

(注2) 「その他」には「合併」、「給付水準の引下げ(加入者減額)」、「制度終了」、「過去勤務債務償却期間の延長」、「キャッシュバランプラン(類似型)の導入」等が含まれる。

本資料の複写・複製は、企業年金連合会の承諾を必要とし、
無断転載を固く禁じます。これらの承諾については、下記まで
ご照会ください。

企業年金連合会
会員サービスセンター 政策企画課
〒105-0011 港区芝公園2-4-1芝パークビルB館10階
TEL : 03-5401-8712 FAX : 03-5401-8727
e-mail : chosa@pfa.or.jp

